

令和5年度

清須市決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

健全化判断比率

資金不足比率

清須市監査委員

総 目 次

○ 令和5年度清須市各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見・・・	1
○ 令和5年度清須市水道事業決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	49
○ 令和5年度清須市下水道事業決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・	61
○ 令和5年度清須市健全化判断比率審査意見書・・・・・・・・・・・・・・	72
○ 令和5年度清須市資金不足比率審査意見書・・・・・・・・・・・・・・	74

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (3) 構成比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (4) 「△」印は、「減」を表す。
- (5) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (6) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。

6 清須監第 1 1 5 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清 須 市 監 査 委 員 黒 川 了 一

清 須 市 監 査 委 員 浅 井 泰 三

令和 5 年度清須市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審
査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定めている書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 総括	2
(1) 歳入歳出決算	2
2 財政分析	3
(1) 主要財政分析指標の状況	3
(2) 地方債の状況	4
3 一般会計	5
(1) 総括	5
(2) 款別決算の状況	12
4 特別会計	32
(1) 総括	32
(2) 特別会計別決算の状況	33
5 財産について	38
(1) 公有財産	38
(2) 物品	38
(3) 有価証券	39
(4) 出資による権利	39
(5) 基金	40
6 まとめ	41
参考資料	
参考資料1 主な不用額調(節:100万円以上の不用額)	43

令和5年度 清須市各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 清須市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 清須市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 清須市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 清須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度 清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度 実質収支に関する調書

令和5年度 財産に関する調書

令和5年度 基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された決算書、決算に関する附属書類及び証書類の内容について

- (1) 法令に準拠して適正に調製されているか。
- (2) 計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。
- (4) 予算の執行は適正かつ効率的になされているか。

などの点に留意するとともに例月出納検査等の結果を考慮し、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と符合して、内容も正確で予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

また、基金運用状況についても計数は正確であり、かつ当該基金の目的にしたがって適正に運用・管理されていると認められた。

なお、「時間外勤務状況調」において、部署により時間数の差に開きが見られるとともに、特に管理職の時間数の報告が実際よりも少ないように見受けられる。全般的に働き方改革によりワークライフバランスの実現を目指し、時間外勤務の削減に取り組まれるとともに、勤務状況を把握すべく実態に即した時間外勤務状況の報告をなされたい。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算

令和5年度における清須市一般会計と特別会計の予算現額の総額は 46,405,457,264 円であり、これに対し決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 44,641,399,859 円

歳出決算額 43,206,876,893 円

歳入歳出差引額 1,434,522,966 円

一般会計・特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
			決算額	収入率	決算額	執行率	
決算総額		46,405,457,264	44,641,399,859	96.2	43,206,876,893	93.1	1,434,522,966
内 訳	一般会計	33,252,165,264	31,504,280,860	94.7	30,250,140,415	91.0	1,254,140,445
	特別会計	13,153,292,000	13,137,118,999	99.9	12,956,736,478	98.5	180,382,521

この決算のうちには、一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決算総額		42,156,329,587	40,721,806,621	1,434,522,966
内 訳	一般会計	31,330,057,724	27,939,293,279	3,390,764,445
	特別会計	10,826,271,863	12,782,513,342	△ 1,956,241,479

次に決算総額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
予算現額	46,405,457,264	45,826,490,760	578,966,504	101.3
歳入決算額	44,641,399,859	45,094,575,391	△ 453,175,532	99.0
歳出決算額	43,206,876,893	43,260,380,854	△ 53,503,961	99.9
歳入歳出差引額	1,434,522,966	1,834,194,537	△ 399,671,571	78.2
翌年度へ繰り越すべき財源	274,089,384	183,267,435	90,821,949	149.6
実質収支額	1,160,433,582	1,650,927,102	△ 490,493,520	70.3

実質収支額は、1,160,433,582 円で、前年度に比べ 490,493,520 円 (29.7%) 減少している。

2 財政分析

(1) 主要財政分析指標の状況

健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性のある財政構造を構築する必要がある。財政構造の弾力性を判断するための主要財政分析指標の状況は、次のとおりである。

① 財政力指数の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.78	0.81	0.84

財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3ヶ年平均値で求められる。

この指数が大きいほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされている。

計算式は次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額（過去3年間の平均）}$$

本年度の財政力指数は 0.78 で、前年度に比べ 0.03 低下している。

② 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	91.8	89.2	87.3

※ 地方財政状況調査による。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に地方税、地方交付税、地方譲与税などを中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるものである。一般的に比率が高くなるほど財政構造は硬直化しているとされている。

計算式は次のとおりである。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、91.8%で、前年度に比べ 2.6ポイント上昇している。

③ 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支 比 率	5.6	7.6	8.6

※ 地方財政状況調査による。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、正数の場合は実質収支の

黒字、負数の場合は赤字を示している。

計算式は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 5.6%で、前年度に比べ 2.0ポイント低下している。

④ 自主財源比率

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比
自主財源	17,221,183	54.7	17,381,047	54.1	16,383,969	49.3
依存財源	14,283,098	45.3	14,728,345	45.9	16,828,491	50.7
合 計	31,504,281	100.0	32,109,392	100.0	33,212,460	100.0

※ 地方財政状況調査による。

自主財源は地方公共団体が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいい、財源全体に占める自主財源の比率が高いほど柔軟な財政運営が可能とされる。

本年度の自主財源比率は 54.7%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

(2) 地方債の状況

一般会計及び特別会計の地方債の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	本年度償還額			令和5年度末 現在高
			元金	利子	計	
一 般 会 計	19,115,165	1,709,000	2,181,193	42,821	2,224,014	18,642,972
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0
計	19,115,165	1,709,000	2,181,193	42,821	2,224,014	18,642,972

本年度の借入総額は、1,709,000,000 円で、このうち一般会計の主なものは、新清洲駅付近鉄道高架整備事業債(繰越分を含む) 216,000,000 円、社会福祉施設整備事業債 254,000,000円、防災センター整備事業債 222,000,000円、体育施設整備事業債 214,000,000 円である。

3 一般会計

(1) 総括

令和5年度における清須市一般会計の予算現額は 33,252,165,264 円であるが、これは当初予算額 30,611,000,000 円に補正予算額 1,892,607,000 円及び繰越予算額 748,558,264 円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	31,504,280,860 円
歳出決算額	30,250,140,415 円
歳入歳出差引額	1,254,140,445 円

決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
予算現額	33,252,165,264	32,628,486,760	623,678,504	101.9
歳入決算額	31,504,280,860	32,109,392,031	△ 605,111,171	98.1
歳出決算額	30,250,140,415	30,635,591,475	△ 385,451,060	98.7
歳入歳出差引額	1,254,140,445	1,473,800,556	△ 219,660,111	85.1
翌年度へ繰り越すべき財源	274,089,384	183,267,435	90,821,949	149.6
実質収支額	980,051,061	1,290,533,121	△ 310,482,060	75.9

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	市 税	12,756,004,000	13,052,680,264	12,747,717,318	33,610,431	271,352,515	99.9	97.7
2	地方譲与税	176,000,000	174,219,000	174,219,000	0	0	99.0	100.0
3	利子割交付金	4,000,000	4,656,000	4,656,000	0	0	116.4	100.0
4	配当割交付金	90,000,000	96,787,000	96,787,000	0	0	107.5	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	83,000,000	99,868,000	99,868,000	0	0	120.3	100.0
6	法人事業税交付金	208,000,000	213,864,000	213,864,000	0	0	102.8	100.0
7	地方消費税交付金	1,643,000,000	1,651,156,000	1,651,156,000	0	0	100.5	100.0
8	自動車取得税交付金	1,000	337,175	337,175	0	0	33717.5	100.0
9	環境性能割交付金	43,000,000	42,217,155	42,217,155	0	0	98.2	100.0
10	地方特例交付金	119,067,000	120,093,000	120,093,000	0	0	100.9	100.0
11	地方交付税	3,155,581,000	3,372,557,000	3,372,557,000	0	0	106.9	100.0
12	交通安全対策特別交付金	12,000,000	9,030,000	9,030,000	0	0	75.3	100.0
13	分担金及び負担金	192,147,000	174,444,644	169,589,864	829,380	4,025,400	88.3	97.2
14	使用料及び手数料	294,977,000	303,905,087	303,905,087	0	0	103.0	100.0
15	国庫支出金	6,105,754,151	6,014,092,702	4,944,860,242	0	1,069,232,460	81.0	82.2
16	県支出金	1,885,753,000	1,844,453,356	1,844,453,356	0	0	97.8	100.0
17	財産収入	50,397,000	56,155,279	56,155,279	0	0	111.4	100.0
18	寄附金	211,715,000	189,971,741	189,971,741	0	0	89.7	100.0
19	繰入金	1,226,450,000	1,226,449,136	1,226,449,136	0	0	100.0	100.0
20	繰越金	1,473,800,435	1,473,800,556	1,473,800,556	0	0	100.0	100.0
21	諸収入	1,116,518,678	1,137,432,893	1,053,593,951	0	83,838,942	94.4	92.6
22	市 債	2,405,000,000	2,331,000,000	1,709,000,000	0	622,000,000	71.1	73.3
合計		33,252,165,264	33,589,169,988	31,504,280,860	34,439,811	2,050,449,317	94.7	93.8

歳入決算額は 31,504,280,860円で、予算現額に対し 1,747,884,404 円 (5.3%) 減少となっている。
調定額に対する収入率は 93.8%で、前年度と比べ 3.4ポイント低下している。

不納欠損額は 34,439,811 円で、前年度に比べ 13,063,951 円 (27.5%) 減少している。

収入未済額は 2,050,449,317 円で、前年度に比べ 1,163,223,140 円 (131.1%) 増加している。収入未済額の主なものは、国庫支出金、市債及び市税である。

歳入決算額を款別に年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	市 税	12,747,717,318	40.5	12,748,607,463	39.7	△ 890,145	100.0
2	地 方 譲 与 税	174,219,000	0.6	172,795,000	0.5	1,424,000	100.8
3	利子割交付金	4,656,000	0.0	4,730,000	0.0	△ 74,000	98.4
4	配当割交付金	96,787,000	0.3	83,213,000	0.3	13,574,000	116.3
5	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	99,868,000	0.3	57,447,000	0.2	42,421,000	173.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	213,864,000	0.7	208,610,000	0.6	5,254,000	102.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,651,156,000	5.2	1,662,773,000	5.2	△ 11,617,000	99.3
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	337,175	0.0	2,295	0.0	334,880	14,691.7
9	環 境 性 能 割 交 付 金	42,217,155	0.1	39,022,000	0.1	3,195,155	108.2
10	地 方 特 例 交 付 金	120,093,000	0.4	120,926,000	0.4	△ 833,000	99.3
11	地 方 交 付 税	3,372,557,000	10.7	3,251,472,000	10.1	121,085,000	103.7
12	交通安全対策 特別交付金	9,030,000	0.0	10,457,000	0.0	△ 1,427,000	86.4
13	分 担 金 及 び 負 担 金	169,589,864	0.5	146,932,956	0.5	22,656,908	115.4
14	使用料及び 手 数 料	303,905,087	1.0	292,998,824	0.9	10,906,263	103.7
15	国庫支出金	4,944,860,242	15.7	5,130,450,271	16.0	△ 185,590,029	96.4
16	県支出金	1,844,453,356	5.9	1,930,447,877	6.0	△ 85,994,521	95.5
17	財 産 収 入	56,155,279	0.2	147,200,191	0.5	△ 91,044,912	38.1
18	寄 附 金	189,971,741	0.6	81,610,500	0.3	108,361,241	232.8
19	繰 入 金	1,226,449,136	3.9	1,017,980,837	3.2	208,468,299	120.5
20	繰 越 金	1,473,800,556	4.7	1,813,466,703	5.6	△ 339,666,147	81.3
21	諸 収 入	1,053,593,951	3.3	1,132,249,114	3.5	△ 78,655,163	93.1
22	市 債	1,709,000,000	5.4	2,056,000,000	6.4	△ 347,000,000	83.1
合 計		31,504,280,860	100.0	32,109,392,031	100.0	△ 605,111,171	98.1

歳入決算額は 31,504,280,860 円で、前年度に比べ 605,111,171 円（1.9％）の減少となっている。

前年度と比較し減少している主なものは、市債、繰越金及び国庫支出金で、一方、増加している主なものは、繰入金、地方交付税及び寄附金である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入総額		31,504,280,860	100.0	32,109,392,031	100.0	△ 605,111,171	98.1
自主財源	市 税	12,747,717,318	40.5	12,748,607,463	39.7	△ 890,145	100.0
	分担金及び負担金	169,589,864	0.5	146,932,956	0.5	22,656,908	115.4
	使用料及び手数料	303,905,087	1.0	292,998,824	0.9	10,906,263	103.7
	財 産 収 入	56,155,279	0.2	147,200,191	0.5	△ 91,044,912	38.1
	寄 附 金	189,971,741	0.6	81,610,500	0.3	108,361,241	232.8
	繰 入 金	1,226,449,136	3.9	1,017,980,837	3.2	208,468,299	120.5
	繰 越 金	1,473,800,556	4.7	1,813,466,703	5.6	△ 339,666,147	81.3
	諸 収 入	1,053,593,951	3.3	1,132,249,114	3.5	△ 78,655,163	93.1
	計	17,221,182,932	54.7	17,381,046,588	54.1	△ 159,863,656	99.1
依存財源		14,283,097,928	45.3	14,728,345,443	45.9	△ 445,247,515	97.0

※依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源は、地方公共団体自身が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源であり、歳入総額に占める自主財源の比率は、財政基盤の安定性と行政活動の自律性の指標とされている。

歳入決算額に占める自主財源は、17,221,182,932 円（54.7%）で、前年に比べ 159,863,656 円（0.9%）減少している。歳入総額の中では、市税がもっとも多く、40.5%を占め、自主財源の中で74.0%にあたる。

自主財源のうち減少している主なものは、繰越金で、一方、増加している主なものは、繰入金及び寄附金である。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議会費	236,533,000	230,250,568	0	6,282,432	97.3
2	総務費	3,469,747,000	3,347,328,506	11,770,000	110,648,494	96.5
3	民生費	13,962,797,000	12,875,845,575	762,954,040	323,997,385	92.2
4	衛生費	2,642,824,151	2,455,718,370	1,697,320	185,408,461	92.9
5	労働費	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
6	農林水産業費	171,919,858	167,243,556	0	4,676,302	97.3
7	商工費	691,820,000	561,744,052	116,922,942	13,153,006	81.2
8	土木費	4,712,572,255	3,884,006,918	645,115,699	183,449,638	82.4
9	消防費	1,581,989,000	1,199,187,032	366,310,000	16,491,968	75.8
10	教育費	3,525,931,000	3,302,801,875	111,050,000	112,079,125	93.7
11	公債費	2,224,015,000	2,224,013,963	0	1,037	100.0
12	予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合計		33,252,165,264	30,250,140,415	2,015,820,001	986,204,848	91.0

歳出決算額は、30,250,140,415 円で、予算現額 33,252,165,264 円に対し、執行率は 91.0 %となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 986,204,848 円となっている。

款別の不用額の多い主なものは、民生費、衛生費及び土木費である。

また、主な不用額については、参考資料 1（P43からP48）に添付した。

歳出決算額を款別に年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議 会 費	230,250,568	0.8	221,477,091	0.7	8,773,477	104.0
2	総 務 費	3,347,328,506	11.1	3,970,992,980	12.9	△ 623,664,474	84.3
3	民 生 費	12,875,845,575	42.6	12,033,105,746	39.3	842,739,829	107.0
4	衛 生 費	2,455,718,370	8.1	2,784,324,512	9.1	△ 328,606,142	88.2
5	労 働 費	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
6	農林水産業費	167,243,556	0.5	175,828,806	0.6	△ 8,585,250	95.1
7	商 工 費	561,744,052	1.9	428,652,784	1.4	133,091,268	131.0
8	土 木 費	3,884,006,918	12.8	3,879,669,987	12.7	4,336,931	100.1
9	消 防 費	1,199,187,032	4.0	950,993,797	3.1	248,193,235	126.1
10	教 育 費	3,302,801,875	10.9	3,949,286,462	12.9	△ 646,484,587	83.6
11	公 債 費	2,224,013,963	7.3	2,239,259,310	7.3	△ 15,245,347	99.3
12	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		30,250,140,415	100.0	30,635,591,475	100.0	△ 385,451,060	98.7

歳出決算額は 30,250,140,415 円で、前年度に比べ 385,451,060 円 (1.3%) 減少している。これを款別の決算額で比較して見ると、減少している主なものは、教育費及び総務費で、一方、増加している主なものは、民生費である。

歳出決算額を性質別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	4,549,492,407	15.0	4,389,909,213	14.3	159,583,194	103.6
	扶助費	5,734,003,400	19.0	5,430,381,860	17.7	303,621,540	105.6
	公債費	2,224,013,963	7.3	2,239,259,310	7.3	△ 15,245,347	99.3
	計	12,507,509,770	41.3	12,059,550,383	39.3	447,959,387	103.7
投資的経費	普通建設事業費等	3,960,230,512	13.1	3,993,129,632	13.0	△ 32,899,120	99.2
	計	3,960,230,512	13.1	3,993,129,632	13.0	△ 32,899,120	99.2
その他の経費	物件費	5,324,862,846	17.6	5,492,813,947	17.9	△ 167,951,101	96.9
	維持補修費	115,679,156	0.4	107,368,723	0.4	8,310,433	107.7
	補助費等	4,645,284,371	15.4	4,699,167,064	15.3	△ 53,882,693	98.9
	積立金	1,043,595,624	3.4	1,697,534,739	5.6	△ 653,939,115	61.5
	投資及び出資金	235,131,000	0.8	272,692,000	0.9	△ 37,561,000	86.2
	貸付金	107,000,000	0.4	107,000,000	0.4	0	100.0
	繰出金	2,310,847,136	7.6	2,206,334,987	7.2	104,512,149	104.7
	計	13,782,400,133	45.6	14,582,911,460	47.7	△ 800,511,327	94.5
合計		30,250,140,415	100.0	30,635,591,475	100.0	△ 385,451,060	98.7

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加は財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

義務的経費は 12,507,509,770 円、投資的経費は 3,960,230,512円、その他の経費は 13,782,400,133 円であり、構成比率は、義務的経費 41.3%、投資的経費 13.1 %、その他の経費 45.6 %である。その他の経費のうち物件費が 17.6 %、補助費等が 15.4 %を占め構成比率が高くなっている。

前年度に比べ減少している主なものは、積立金及び物件費で、一方、増加している主なものは、扶助費及び人件費である。

(2) 款別決算の状況

ア 歳 入

1 款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	12,756,004,000	13,052,680,264	12,747,717,318	33,610,431	271,352,515	99.9	97.7
令和4年度	12,444,372,000	13,082,993,375	12,748,607,463	46,766,962	287,618,950	102.4	97.4
増減	311,632,000	△ 30,313,111	△ 890,145	△ 13,156,531	△ 16,266,435	△ 2.5	0.3

収入済額は 12,747,717,318 円で、前年度に比べ 890,145 円 (0.0%) 減少している。歳入決算額に占める割合は 40.5 %である。

税目別収入状況及び年度比較は、次のとおりである。

税目別収入状況表

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市 民 税		5,674,473,492	5,481,107,280	20,266,681	173,099,531	96.6
内 訳	個 人	4,648,877,720	4,461,415,979	19,305,922	168,155,819	96.0
	法 人	1,025,595,772	1,019,691,301	960,759	4,943,712	99.3
固 定 資 産 税		5,967,704,594	5,877,671,205	10,523,752	79,509,637	98.5
内 訳	純固定資産税	5,953,117,894	5,863,084,505	10,523,752	79,509,637	98.5
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	14,586,700	14,586,700	0	0	100.0
軽 自 動 車 税		145,461,100	135,944,400	1,411,900	8,104,800	93.5
内 訳	現年度課税分	136,891,800	134,408,800	0	2,483,000	98.2
	滞 納 繰 越 分	8,569,300	1,535,600	1,411,900	5,621,800	17.9
市 た ば こ 税		468,502,221	468,502,221	0	0	100.0
都 市 計 画 税		796,538,857	784,492,212	1,408,098	10,638,547	98.5
内 訳	現年度課税分	784,595,200	780,945,393	0	3,649,807	99.5
	滞 納 繰 越 分	11,943,657	3,546,819	1,408,098	6,988,740	29.7
合 計		13,052,680,264	12,747,717,318	33,610,431	271,352,515	97.6

徴収率は 97.6 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

税目別収入状況の年度比較表

(単位:円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税		5,481,107,280	43.0	5,561,762,322	43.7	△ 80,655,042	98.5
内 訳	個 人	4,461,415,979	35.0	4,346,746,222	34.1	114,669,757	102.6
	法 人	1,019,691,301	8.0	1,215,016,100	9.6	△ 195,324,799	83.9
固 定 資 産 税		5,877,671,205	46.1	5,802,825,184	45.5	74,846,021	101.3
内 訳	純固定資産税	5,863,084,505	46.0	5,789,916,084	45.4	73,168,421	101.3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	14,586,700	0.1	12,909,100	0.1	1,677,600	113.0
軽 自 動 車 税		135,944,400	1.1	131,926,700	1.0	4,017,700	103.0
内 訳	現年度課税分	134,408,800	1.1	130,177,900	1.0	4,230,900	103.3
	滞 納 繰 越 分	1,535,600	0.0	1,748,800	0.0	△ 213,200	87.8
市 た ば こ 税		468,502,221	3.7	474,312,881	3.7	△ 5,810,660	98.8
都 市 計 画 税		784,492,212	6.1	777,780,376	6.1	6,711,836	100.9
内 訳	現年度課税分	780,945,393	6.1	772,990,388	6.1	7,955,005	101.0
	滞 納 繰 越 分	3,546,819	0.0	4,789,988	0.0	△ 1,243,169	74.0
合 計		12,747,717,318	100.0	12,748,607,463	100.0	△ 890,145	100.0

収入済額は 12,747,717,318 円、前年度に比べ 890,145 円 (0.0%) 減少している。減少している主なものは法人市民税で、一方増加している主なものは個人市民税と固定資産税である。

次に、不納欠損額と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位:件、円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額		
市 民 税		431	20,266,681	438	20,739,862	△ 473,181	97.7
内 訳	個 人	409	19,305,922	425	19,837,062	△ 531,140	97.3
	法 人	22	960,759	13	902,800	57,959	106.4
固 定 資 産 税		117	10,523,752	127	21,632,737	△ 11,108,985	48.6
内 訳	純固定資産税	117	10,523,752	127	21,632,737	△ 11,108,985	48.6
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	0	0	—
軽 自 動 車 税		164	1,411,900	179	1,488,300	△ 76,400	94.9
内 訳	現年度課税分	0	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	164	1,411,900	179	1,488,300	△ 76,400	94.9
都 市 計 画 税		117	1,408,098	127	2,906,063	△ 1,497,965	48.5
内 訳	現年度課税分	0	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	117	1,408,098	127	2,906,063	△ 1,497,965	48.5
合 計		829	33,610,431	871	46,766,962	△ 13,156,531	71.9

市税の不納欠損額は 33,610,431 円で、前年度に比べ 13,156,531 円 (28.1%) 減少している。

収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	前年度比	
市 民 税		173,099,531	178,205,799	△ 5,106,268	97.1
内 訳	個 人	168,155,819	172,178,927	△ 4,023,108	97.7
	法 人	4,943,712	6,026,872	△ 1,083,160	82.0
固 定 資 産 税		79,509,637	88,785,601	△ 9,275,964	89.6
軽 自 動 車 税		8,104,800	8,700,500	△ 595,700	93.2
都 市 計 画 税		10,638,547	11,927,050	△ 1,288,503	89.2
合 計		271,352,515	287,618,950	△ 16,266,435	94.3

市税の収入未済額は、271,352,515 円で、前年度に比べ 16,266,435 円 (5.7%) 減少している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令 和 5 年 度	176,000,000	174,219,000	174,219,000	0	99.0	100.0
令 和 4 年 度	171,334,000	172,795,000	172,795,000	0	100.9	100.0
増減	4,666,000	1,424,000	1,424,000	0	△ 1.9	0.0

収入済額は 174,219,000 円で、前年度に比べ 1,424,000 円 (0.8%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	41,568,000	23.9	41,435,000	24.0	133,000	100.3
2 自動車重量譲与税	125,317,000	71.9	124,026,000	71.8	1,291,000	101.0
3 森林環境譲与税	7,334,000	4.2	7,334,000	4.2	0	100.0
合 計	174,219,000	100.0	172,795,000	100.0	1,424,000	100.8

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	4,000,000	4,656,000	4,656,000	0	116.4	100.0
令和4年度	5,000,000	4,730,000	4,730,000	0	94.6	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 74,000	△ 74,000	0	21.8	0.0

収入済額は 4,656,000 円で、前年度に比べ 74,000 円 (1.6%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	90,000,000	96,787,000	96,787,000	0	107.5	100.0
令和4年度	106,000,000	83,213,000	83,213,000	0	78.5	100.0
増減	△ 16,000,000	13,574,000	13,574,000	0	29.0	0.0

収入済額は 96,787,000 円で、前年度に比べ 13,574,000 円 (16.3%) 増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	83,000,000	99,868,000	99,868,000	0	120.3	100.0
令和4年度	66,000,000	57,447,000	57,447,000	0	87.0	100.0
増減	17,000,000	42,421,000	42,421,000	0	33.3	0.0

収入済額は 99,868,000 円で、前年度に比べ 42,421,000 円 (73.8%) 増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	208,000,000	213,864,000	213,864,000	0	102.8	100.0
令和4年度	209,000,000	208,610,000	208,610,000	0	99.8	100.0
増減	△ 1,000,000	5,254,000	5,254,000	0	3.0	0.0

収入済額は 213,864,000 円で、前年度に比べ 5,254,000 円 (2.5%) 増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,643,000,000	1,651,156,000	1,651,156,000	0	100.5	100.0
令和4年度	1,635,000,000	1,662,773,000	1,662,773,000	0	101.7	100.0
増減	8,000,000	△ 11,617,000	△ 11,617,000	0	△ 1.2	0.0

収入済額は 1,651,156,000 円で、前年度に比べ 11,617,000 円 (0.7%) 減少している。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,000	337,175	337,175	0	33,717.5	100.0
令和4年度	1,000	2,295	2,295	0	229.5	100.0
増減	0	334,880	334,880	0	33,488.0	0.0

収入済額は 337,175 円で、前年度に比べ 334,880 円 (14,591.7%) 増加している。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	43,000,000	42,217,155	42,217,155	0	98.2	100.0
令和4年度	40,000,000	39,022,000	39,022,000	0	97.6	100.0
増減	3,000,000	3,195,155	3,195,155	0	0.6	0.0

収入済額は 42,217,155 円で、前年度に比べ 3,195,155 円 (8.2%) 増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	119,067,000	120,093,000	120,093,000	0	100.9	100.0
令和4年度	120,888,000	120,926,000	120,926,000	0	100.0	100.0
増減	△ 1,821,000	△ 833,000	△ 833,000	0	0.9	0.0

収入済額は 120,093,000 円で、前年度に比べ 833,000 円 (0.7%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1地方特例交付金	103,720,000	86.4	113,267,000	93.7	△ 9,547,000	91.6
2新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,373,000	13.6	7,659,000	6.3	8,714,000	213.8
合計	120,093,000	100.0	120,926,000	100.0	△ 833,000	99.3

11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	3,155,581,000	3,372,557,000	3,372,557,000	0	106.9	100.0
令和4年度	3,020,786,000	3,251,472,000	3,251,472,000	0	107.6	100.0
増減	134,795,000	121,085,000	121,085,000	0	△ 0.7	0.0

収入済額は 3,372,557,000 円で、前年度に比べ 121,085,000 円 (3.7%) 増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	12,000,000	9,030,000	9,030,000	0	75.3	100.0
令和4年度	12,000,000	10,457,000	10,457,000	0	87.1	100.0
増減	0	△ 1,427,000	△ 1,427,000	0	△ 11.8	0.0

収入済額は 9,030,000 円で、前年度に比べ 1,427,000 円 (13.6%) 減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	192,147,000	174,444,644	169,589,864	829,380	4,025,400	88.3	97.2
令和4年度	198,423,000	150,005,386	146,932,956	736,800	2,335,630	74.1	98.0
増減	△ 6,276,000	24,439,258	22,656,908	92,580	1,689,770	14.2	△ 0.8

収入済額は 169,589,864円で、前年度に比べ 22,656,908円 (15.4%) 増加している。

収入の主なものは、民生費負担金の保育料 123,823,600 円である。

不納欠損額は、民生費負担金の保育料で 829,380 円の不納欠損処理の手続きがなされた。

収入未済額は 民生費負担金の保育料 4,025,400 円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	294,977,000	303,905,087	303,905,087	0	0	103.0	100.0
令和4年度	297,168,000	292,998,824	292,998,824	0	0	98.6	100.0
増減	△ 2,191,000	10,906,263	10,906,263	0	0	4.4	0.0

収入済額は 303,905,087 円で、前年度に比べ 10,906,263 円 (3.7%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使用料	112,950,685	37.2	113,058,478	38.6	△ 107,793	99.9
2 手数料	190,954,402	62.8	179,940,346	61.4	11,014,056	106.1
合計	303,905,087	100.0	292,998,824	100.0	10,906,263	103.7

1 項 使用料

使用料の主なものは、土木使用料の道路占用料 45,642,727 円、商工使用料の清洲城天主閣入場料 22,724,000 円である。

2 項 手数料

手数料の主なものは、衛生手数料の事業系一般廃棄物処理手数料 90,450,560 円、家庭系一般廃棄物処理手数料（可燃・不燃・空き缶等）54,822,890 円である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	6,105,754,151	6,014,092,702	4,944,860,242	1,069,232,460	81.0	82.2
令和4年度	5,818,097,226	5,371,950,422	5,130,450,271	241,500,151	88.2	95.5
増減	287,656,925	642,142,280	△ 185,590,029	827,732,309	△ 7.2	△ 13.3

収入済額は 4,944,860,242 円で、前年度に比べ 185,590,029 円 (3.6%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国庫負担金	3,097,740,735	62.6	3,075,374,569	59.9	22,366,166	100.7
2 国庫補助金	1,833,102,646	37.1	2,042,171,126	39.8	△ 209,068,480	89.8
3 国庫委託金	14,016,861	0.3	12,904,576	0.3	1,112,285	108.6
合計	4,944,860,242	100.0	5,130,450,271	100.0	△ 185,590,029	96.4

1 項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金 803,621,332 円、生活保護費負担金 753,839,564 円である。

2 項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 461,067,000 円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 315,290,000 円である。

3 項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 13,006,221 円である。

16款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,885,753,000	1,844,453,356	1,844,453,356	0	97.8	100.0
令和4年度	1,985,933,000	1,930,447,877	1,930,447,877	0	97.2	100.0
増減	△ 100,180,000	△ 85,994,521	△ 85,994,521	0	0.6	0.0

収入済額は 1,844,453,356 円で、前年度に比べ 85,994,521 円 (4.5%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 県負担金	1,157,101,371	62.7	1,113,039,125	57.6	44,062,246	104.0
2 県補助金	554,859,328	30.1	652,008,392	33.8	△ 97,149,064	85.1
3 県委託金	130,767,257	7.1	163,765,456	8.5	△ 32,998,199	79.9
4 県交付金	1,725,400	0.1	1,634,904	0.1	90,496	105.5
合計	1,844,453,356	100.0	1,930,447,877	100.0	△ 85,994,521	95.5

1 項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金 319,951,204 円及び国民健康保険保険基盤安定負担金 197,379,814 円である。

2 項 県補助金

県補助金の主なものは、民生費県補助金の福祉医療費支給事業補助金 210,815,000 円である。

3 項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費交付金 116,463,854 円である。

4 項 県交付金

県交付金は、市町村権限移譲交付金 1,725,400 円である。

17款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	50,397,000	56,155,279	56,155,279	0	111.4	100.0
令和4年度	54,213,000	147,200,191	147,200,191	0	271.5	100.0
増減	△ 3,816,000	△ 91,044,912	△ 91,044,912	0	△ 160.1	0.0

収入済額は 56,155,279 円で、前年度に比べ 91,044,912 円 (61.9%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1財産運用収入	26,417,645	47.0	27,464,536	18.7	△ 1,046,891	96.2
2財産売払収入	29,737,634	53.0	119,735,655	81.3	△ 89,998,021	24.8
合計	56,155,279	100.0	147,200,191	100.0	△ 91,044,912	38.1

1項 財産運用収入

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入 12,641,128 円及び建物貸付収入 10,488,893 円である。

2項 財産売払収入

財産売払収入は、不動産売払収入 29,737,634 円である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	211,715,000	189,971,741	189,971,741	0	89.7	100.0
令和4年度	73,215,000	81,610,500	81,610,500	0	111.5	100.0
増減	138,500,000	108,361,241	108,361,241	0	△ 21.8	0.0

収入済額は 189,971,741 円で、前年度に比べ 108,361,241 円 (132.8%) 増加している。

収入の主なものは、ふるさと寄附金 187,674,000 円である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,226,450,000	1,226,449,136	1,226,449,136	0	100.0	100.0
令和4年度	1,017,983,000	1,017,980,837	1,017,980,837	0	100.0	100.0
増減	208,467,000	208,468,299	208,468,299	0	0.0	0.0

収入済額は 1,226,449,136 円で、前年度に比べ 208,468,299 円 (20.5%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 特別会計繰入金	174,223,136	14.2	175,575,837	17.2	△ 1,352,701	99.2
2 基金繰入金	1,052,226,000	85.8	842,405,000	82.8	209,821,000	124.9
合計	1,226,449,136	100.0	1,017,980,837	100.0	208,468,299	120.5

1 項 特別会計繰入金

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金 99,827,791 円である。

2 項 基金繰入金

基金繰入金の主なものは、減債基金繰入金 300,000,000 円及び都市計画施設基金繰入金 300,000,000 円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,473,800,435	1,473,800,556	1,473,800,556	0	100.0	100.0
令和4年度	1,813,466,534	1,813,466,703	1,813,466,703	0	100.0	100.0
増減	△ 339,666,099	△ 339,666,147	△ 339,666,147	0	0.0	0.0

収入済額は 1,473,800,556 円で、前年度に比べ 339,666,147 円 (18.7%) 減少している。

21款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,116,518,678	1,137,432,893	1,053,593,951	83,838,942	94.4	92.6
令和4年度	1,187,607,000	1,206,020,560	1,132,249,114	73,771,446	95.3	93.9
増減	△ 71,088,322	△ 68,587,667	△ 78,655,163	10,067,496	△ 0.9	△ 1.3

収入済額は 1,053,593,951 円で、前年度に比べ 78,655,163 円 (6.9%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金、加算金及び過料	9,766,609	0.9	10,490,629	0.9	△ 724,020	93.1
2 市預金利子	40,726	0.0	55,015	0.0	△ 14,289	74.0
3 貸付金元利収入	107,229,122	10.2	107,236,497	9.5	△ 7,375	100.0
4 受託事業収入	29,469,070	2.8	29,034,802	2.6	434,268	101.5
5 雑入	907,088,424	86.1	985,432,171	87.0	△ 78,343,747	92.0
合計	1,053,593,951	100.0	1,132,249,114	100.0	△ 78,655,163	93.1

1 項 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は、諸税滞納延滞金 9,766,609 円である。

2 項 市預金利子

市預金利子は、預金利子 40,726 円である。

3 項 貸付金元利収入

貸付金元利収入の主なものは、商工業振興資金収入 105,007,294 円である。

4 項 受託事業収入

受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業収入 29,380,090 円である。

5 項 雑入

雑入の主なものは、新清洲駅付近鉄道高架事業補償金 368,731,566 円及び学校給食費 221,641,643 円である。

22款 市 債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	2,405,000,000	2,331,000,000	1,709,000,000	622,000,000	71.1	73.3
令和4年度	2,352,000,000	2,338,000,000	2,056,000,000	282,000,000	87.4	87.9
増減	53,000,000	△ 7,000,000	△ 347,000,000	340,000,000	△ 16.3	△ 14.6

収入済額は 1,709,000,000 円で、前年度に比べ 347,000,000 円 (16.9%) 減少している。

市債の主なものは、社会福祉施設整備事業債 254,000,000 円、防災センター整備事業債 222,000,000 円及び体育施設整備事業債 214,000,000 円である。

イ 歳 出

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	236,533,000	230,250,568	0	6,282,432	97.3
令和4年度	227,103,000	221,477,091	0	5,625,909	97.5
増減	9,430,000	8,773,477	0	656,523	△ 0.2

支出済額は 230,250,568 円で前年度に比べ 8,773,477 円 (4.0%)増加している。これは主として、議会事務費が増加したことによるものである。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,469,747,000	3,347,328,506	11,770,000	110,648,494	96.5
令和4年度	4,080,839,000	3,970,992,980	0	109,846,020	97.3
増減	△ 611,092,000	△ 623,664,474	11,770,000	802,474	△ 0.8

支出済額は 3,347,328,506 円で前年度に比べ 623,664,474 円 (15.7%) 減少している。これは主として、総務管理費のうち財産管理費が減少したことによるものである。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	2,784,065,700	83.2	3,363,857,457	84.7	△ 579,791,757	82.8
2 徴 税 費	309,766,513	9.3	307,326,745	7.7	2,439,768	100.8
3 戸籍住民基本台帳費	204,215,806	6.1	189,730,763	4.8	14,485,043	107.6
4 選 挙 費	10,413,476	0.3	75,693,719	1.9	△ 65,280,243	13.8
5 統 計 調 査 費	4,379,593	0.1	955,121	0.0	3,424,472	458.5
6 監 査 委 員 費	34,487,418	1.0	33,429,175	0.9	1,058,243	103.2
合計	3,347,328,506	100.0	3,970,992,980	100.0	△ 623,664,474	84.3

1 項 総務管理費

総務管理費の主なものは、財産管理費 1,314,581,407 円及び一般管理費 738,602,826 円である。

2項 徴税費

徴税費の主なものは、税務総務費 242,146,252 円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は、204,215,806 円である。

4項 選挙費

選挙費の主なものは、県議会議員選挙費 9,309,524 円である。

5項 統計調査費

統計調査費の主なものは、指定統計費 4,299,465 円である。

6項 監査委員費

監査委員費は、34,487,418 円である。

3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	13,962,797,000	12,875,845,575	762,954,040	323,997,385	92.2
令和4年度	12,664,451,340	12,033,105,746	3,320,000	628,025,594	95.0
増減	1,298,345,660	842,739,829	759,634,040	△ 304,028,209	△ 2.8

支出済額は 12,875,845,575 円で、前年度に比べ 842,739,829 円 (7.0%) 増加している。これは主として、社会福祉費のうち社会福祉総務費及び障害者福祉費、児童福祉費のうち保育所費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 762,954,040 円は、社会福祉総務費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社会福祉費	7,159,774,043	55.6	6,545,428,476	54.4	614,345,567	109.4
2 児童福祉費	4,624,159,073	35.9	4,360,548,150	36.2	263,610,923	106.0
3 生活保護費	1,091,842,569	8.5	1,127,101,422	9.4	△ 35,258,853	96.9
4 災害救助費	69,890	0.0	27,698	0.0	42,192	252.3
合計	12,875,845,575	100.0	12,033,105,746	100.0	842,739,829	107.0

1項 社会福祉費

社会福祉費の主なものは、社会福祉総務費 3,268,294,119 円、障害者福祉費 2,443,880,296 円である。

2項 児童福祉費

児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費 2,331,717,878 円、保育所費 1,708,362,923 円である。

3項 生活保護費

生活保護費の主なものは、生活保護扶助費 993,641,519 円である。

4項 災害救助費

災害救助費は、69,890 円である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越金額	不用額	執行率
令和5年度	2,642,824,151	2,455,718,370	1,697,320	185,408,461	92.9
令和4年度	3,076,563,886	2,784,324,512	5,770,151	286,469,223	90.5
増減	△ 433,739,735	△ 328,606,142	△ 4,072,831	△ 101,060,762	2.4

支出済額は 2,455,718,370 円で、前年度に比べ 328,606,142 円 (11.8%) 減少している。これは主として、保健衛生費のうち予防費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1,697,320 円は、予防費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保健衛生費	1,024,965,304	41.7	1,338,934,672	48.1	△ 313,969,368	76.6
2 清掃費	1,418,882,066	57.8	1,342,998,840	48.2	75,883,226	105.7
3 上水道費	11,871,000	0.5	102,391,000	3.7	△ 90,520,000	11.6
合計	2,455,718,370	100.0	2,784,324,512	100.0	△ 328,606,142	88.2

1項 保健衛生費

保健衛生費の主なものは、予防費 579,514,868 円である。

2項 清掃費

清掃費の主なものは、塵芥処理費 1,049,810,918 円である。

3項 上水道費

上水道費は、11,871,000 円である。

5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
令和4年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は 2,000,000 円で、前年度と同額である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	171,919,858	167,243,556	0	4,676,302	97.3
令和4年度	184,153,000	175,828,806	1,441,858	6,882,336	95.5
増減	△ 12,233,142	△ 8,585,250	△ 1,441,858	△ 2,206,034	1.8

支出済額は 167,243,556 円で、前年度に比べ 8,585,250 円 (4.9%)減少している。これは主として、農業総務費が減少したことによるものである。

7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	691,820,000	561,744,052	116,922,942	13,153,006	81.2
令和4年度	450,026,000	428,652,784	0	21,373,216	95.3
増減	241,794,000	133,091,268	116,922,942	△ 8,220,210	△ 14.1

支出済額は 561,744,052 円で、前年度に比べ 133,091,268 円 (31.0%) 増加している。これは主として、観光費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 116,922,942 円は、商工業振興費に係る繰越明許費繰越額である。

8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,712,572,255	3,884,006,918	645,115,699	183,449,638	82.4
令和4年度	4,673,688,534	3,879,669,987	738,026,255	55,992,292	83.0
増減	38,883,721	4,336,931	△ 92,910,556	127,457,346	△ 0.6

支出済額は 3,884,006,918 円で、前年度に比べ 4,336,931 円 (0.1%) 増加している。

翌年度繰越額 645,115,699 円は、道路維持費、橋梁維持費、土地区画整理費及び鉄道高架費に係る繰越明許費繰越額、鉄道高架費に係る事故繰越し繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1	土 木 管 理 費	104,541,135	2.7	100,895,545	2.6	3,645,590	103.6
2	道 路 橋 梁 費	487,155,083	12.5	541,303,647	14.0	△ 54,148,564	90.0
3	河 川 費	14,079,918	0.4	12,439,694	0.3	1,640,224	113.2
4	都 市 計 画 費	3,278,230,782	84.4	3,225,031,101	83.1	53,199,681	101.6
合 計		3,884,006,918	100.0	3,879,669,987	100.0	4,336,931	100.1

1 項 土木管理費

土木管理費は、土木総務費 104, 541, 135 円である。

2 項 道路橋梁費

道路橋梁費の主なものは、道路維持費 308, 736, 423 円、橋梁維持費 112, 409, 100 円である。

3 項 河川費

河川費は、河川総務費 14, 079, 918 円である。

4 項 都市計画費

都市計画費の主なものは、公共下水道費 1, 140, 324, 294 円、鉄道高架費 901, 266, 623 円及び土地区画整理費 771, 788, 593 円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 5 年 度	1,581,989,000	1,199,187,032	366,310,000	16,491,968	75.8
令 和 4 年 度	964,893,000	950,993,797	0	13,899,203	98.6
増減	617,096,000	248,193,235	366,310,000	2,592,765	△ 22.8

支出済額は 1, 199, 187, 032 円で、前年度に比べ 248, 193, 235 円 (26.1%) 増加している。これは主として、防災対策費が増加したことによるものである。

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,525,931,000	3,302,801,875	111,050,000	112,079,125	93.7
令和4年度	4,036,262,000	3,949,286,462	0	86,975,538	97.8
増減	△ 510,331,000	△ 646,484,587	111,050,000	25,103,587	△ 4.1

支出済額は 3,302,801,875 円で、前年度に比べ 646,484,587 円 (16.4%) 減少している。これは主として、小学校費と中学校費の学校管理費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 111,050,000 円は、公民館費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	375,338,836	11.4	406,389,490	10.3	△ 31,050,654	92.4
2 小学校費	582,505,268	17.6	1,240,187,726	31.4	△ 657,682,458	47.0
3 中学校費	345,219,019	10.5	657,564,327	16.7	△ 312,345,308	52.5
4 幼稚園費	60,013,458	1.8	72,578,998	1.8	△ 12,565,540	82.7
5 社会教育費	590,711,282	17.9	525,942,288	13.3	64,768,994	112.3
6 保健体育費	1,349,014,012	40.8	1,046,623,633	26.5	302,390,379	128.9
合計	3,302,801,875	100.0	3,949,286,462	100.0	△ 646,484,587	83.6

1 項 教育総務費

教育総務費の主なものは、事務局費 373,077,102 円である。

2 項 小学校費

小学校費の主なものは、学校管理費 519,130,445 円である。

3 項 中学校費

中学校費の主なものは、学校管理費 306,318,434 円である。

4 項 幼稚園費

幼稚園費は、幼稚園管理費 60,013,458 円である。

5 項 社会教育費

社会教育費の主なものは、社会教育施設費 329,583,532 円である。

6項 保健体育費

保健体育費の主なものは、給食センター費 674,670,293 円、体育施設費 599,495,311 円である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,224,015,000	2,224,013,963	0	1,037	100.0
令和4年度	2,239,260,000	2,239,259,310	0	690	100.0
増減	△ 15,245,000	△ 15,245,347	0	347	0.0

支出済額は 2,224,013,963 円で、前年度に比べ 15,245,347 円 (0.7%) 減少している。これは主として、元金の償還が減少したことによるものである。

12款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算現額	充用額	不用額
令和5年度	30,000,000	0	30,000,000
令和4年度	30,000,000	770,000	29,230,000
増減	0	△ 770,000	770,000

令和5年度は予備費の充用が無かった。

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め3会計で、合計予算現額は 13,153,292,000 円である。
これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	13,137,118,999 円
歳出決算額	12,956,736,478 円
歳入歳出差引額	180,382,521 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	収入率	決算額	執行率	
国民健康保険	6,236,722,000	6,218,767,195	99.7	6,136,793,939	98.4	81,973,256
介護保険	5,229,662,000	5,226,127,041	99.9	5,139,606,086	98.3	86,520,955
後期高齢者医療	1,686,908,000	1,692,224,763	100.3	1,680,336,453	99.6	11,888,310
合計	13,153,292,000	13,137,118,999	99.9	12,956,736,478	98.5	180,382,521

次に特別会計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
予算現額	13,153,292,000	13,198,004,000	△ 44,712,000	99.7
歳入決算額	13,137,118,999	12,985,183,360	151,935,639	101.2
歳出決算額	12,956,736,478	12,624,789,379	331,947,099	102.6
歳入歳出差引額	180,382,521	360,393,981	△ 180,011,460	50.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	180,382,521	360,393,981	△ 180,011,460	50.1

実質収支額は 180,382,521 円で、前年度に比べ 180,011,460 円 (49.9%) 減少している。

(2) 特別会計別決算の状況

ア 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
予 算 現 額	6,236,722,000	6,093,661,000	143,061,000	102.3
歳 入 決 算 額	6,218,767,195	6,115,798,736	102,968,459	101.7
歳 出 決 算 額	6,136,793,939	5,995,970,945	140,822,994	102.3
歳 入 歳 出 差 引 額	81,973,256	119,827,791	△ 37,854,535	68.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	81,973,256	119,827,791	△ 37,854,535	68.4

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,252,566,000	1,546,972,261	1,249,550,721	24,557,881	272,863,659	99.8	80.8
2 県 支 出 金	4,109,998,000	4,104,934,389	4,104,934,389	0	0	99.9	100.0
3 財 産 収 入	1,000	1	1	0	0	0.1	100.0
4 繰 入 金	754,323,000	727,840,723	727,840,723	0	0	96.5	100.0
5 繰 越 金	119,827,000	119,827,791	119,827,791	0	0	100.0	100.0
6 諸 収 入	7,000	16,468,570	16,468,570	0	0	235,265.3	100.0
7 国 庫 支 出 金	0	145,000	145,000	0	0	—	100.0
合計	6,236,722,000	6,516,188,735	6,218,767,195	24,557,881	272,863,659	99.7	95.4

収入済額は 6,218,767,195 円で、前年度に比べ 102,968,459 円 (1.7%) 増加している。

不納欠損額は 24,557,881 円で、前年度に比べ 1,878,392 円 (7.1%) 減少している。

収入未済額は 272,863,659 円で、前年度に比べ 3,651,123 円 (1.4%) 増加している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現年度課税分	1,276,537,700	1,186,153,783	0	90,383,917	92.8	92.6
滞納繰越分	270,434,561	63,396,938	24,557,881	182,479,742	23.4	26.4
合計	1,546,972,261	1,249,550,721	24,557,881	272,863,659	80.7	81.2

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	75,940,000	68,704,240	0	7,235,760	90.5
2 保険給付費	4,120,585,000	4,058,882,564	0	61,702,436	98.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,858,656,000	1,858,653,978	0	2,022	100.0
4 保健事業費	55,511,000	38,984,965	0	16,526,035	70.2
5 基金積立金	1,000	1	0	999	0.1
6 諸支出金	111,568,400	111,568,191	0	209	100.0
7 予備費	14,460,600	0	0	14,460,600	0.0
合計	6,236,722,000	6,136,793,939	0	99,928,061	98.4

支出済額は 6,136,793,939 円で、前年度に比べ 140,822,994 円 (2.3%) 増加している。

不用額は 99,928,061 円で、前年度に比べ 2,238,006 円 (2.3%) 増加している。

イ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
予 算 現 額	5,229,662,000	5,438,674,000	△ 209,012,000	96.2
歳 入 決 算 額	5,226,127,041	5,215,632,383	10,494,658	100.2
歳 出 決 算 額	5,139,606,086	5,007,947,543	131,658,543	102.6
歳 入 歳 出 差 引 額	86,520,955	207,684,840	△ 121,163,885	41.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	86,520,955	207,684,840	△ 121,163,885	41.7

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 介 護 保 険 料	1,157,112,000	1,185,206,440	1,159,874,777	8,576,300	16,755,363	100.2	97.9
2 使用料及び手数料	50,000	80,000	80,000	0	0	160.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,021,776,000	1,035,530,294	1,035,530,294	0	0	101.3	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,307,033,000	1,294,546,556	1,294,546,556	0	0	99.0	100.0
5 県 支 出 金	715,692,000	706,604,210	706,604,210	0	0	98.7	100.0
6 財 産 収 入	230,000	229,874	229,874	0	0	99.9	100.0
7 繰 入 金	819,101,000	819,101,000	819,101,000	0	0	100.0	100.0
8 繰 越 金	207,684,000	207,684,840	207,684,840	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	984,000	2,475,490	2,475,490	0	0	251.6	100.0
合 計	5,229,662,000	5,251,458,704	5,226,127,041	8,576,300	16,755,363	99.9	99.5

収入済額は 5,226,127,041 円で、前年度に比べ 10,494,658 円 (0.2%) 増加している。

不納欠損額は 8,576,300 円で、前年度に比べ 1,139,811 円 (15.3%) 増加している。

収入未済額は 16,755,363 円で、前年度に比べ 2,728,077 円 (14.0%) 減少している。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	121,198,000	112,652,059	0	8,545,941	92.9
2 保 険 給 付 費	4,667,146,000	4,610,050,003	0	57,095,997	98.8
3 地域支援事業費	217,056,000	194,505,205	0	22,550,795	89.6
4 基 金 積 立 金	110,199,000	110,198,874	0	126	100.0
5 諸 支 出 金	113,063,000	112,199,945	0	863,055	99.2
6 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	5,229,662,000	5,139,606,086	0	90,055,914	98.3

支出済額は 5,139,606,086 円で、前年度に比べ 131,658,543 円 (2.6%) 増加している。

不用額は 90,055,914 円で、前年度に比べ 340,670,543 円 (79.1%) 減少している。

ウ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
予 算 現 額	1,686,908,000	1,665,669,000	21,239,000	101.3
歳 入 決 算 額	1,692,224,763	1,653,752,241	38,472,522	102.3
歳 出 決 算 額	1,680,336,453	1,620,870,891	59,465,562	103.7
歳 入 歳 出 差 引 額	11,888,310	32,881,350	△ 20,993,040	36.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	11,888,310	32,881,350	△ 20,993,040	36.2

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	861,706,000	877,184,800	867,154,900	2,315,700	7,714,200	100.6	98.9
2 繰入金	791,603,000	791,602,413	791,602,413	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	32,882,000	32,881,350	32,881,350	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	717,000	586,100	586,100	0	0	81.7	100.0
合計	1,686,908,000	1,702,254,663	1,692,224,763	2,315,700	7,714,200	100.3	99.4

収入済額は 1,692,224,763 円で、前年度に比べ 38,472,522 円(2.3%)増加している。

不納欠損額は 2,315,700 円で、前年度に比べ 577,400 円(33.2%)増加している。

収入未済額は 7,714,200 円で、前年度に比べ 100,700 円(1.3%)減少している。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	8,255,000	7,155,703	0	1,099,297	86.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,666,935,000	1,662,685,735	0	4,249,265	99.7
3 諸支出金	10,718,000	10,495,015	0	222,985	97.9
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	1,686,908,000	1,680,336,453	0	6,571,547	99.6

支出済額は 1,680,336,453 円で、前年度に比べ 59,465,562 円(3.7%)増加している。

不用額は 6,571,547 円で、前年度に比べ 38,226,562 円(85.3%)減少している。

5 財産について

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	684,749	3,506	688,255
	普 通 財 産	29,946	△ 22	29,924
	計	714,695	3,484	718,179
建 物	行 政 財 産	188,968	△ 143	188,825
	普 通 財 産	2,970	0	2,970
	計	191,938	△ 143	191,795

(ア) 土 地

土地の令和5年度末における現在高は 718,179 ㎡で、前年度に比べ 3,484 ㎡増加している。主な理由は、新清洲駅付近鉄道高架事業に伴う仮線用地の取得及び清洲公園駐車場の整備に伴う用地の取得によるものである。

(イ) 建 物

建物の令和5年度末における現在高は 191,795 ㎡で、前年度に比べ 143 ㎡減少している。主な理由は、五条川防災センター整備に伴う既存建物の解体によるものである。

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 物 品

(単位：件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市章旗 他428件	429	0	429

※購入価格が1件50万円以上のもの

主要物品の令和5年度末における現在高は 429 件で、前年度と同数である。

イ 車 両

(単位：台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
消防自動車他73件	71	3	74

※購入価格が1件50万円以上のもの

車両の令和5年度末における現在高は 74 台で、昨年度に比べ 3 台増加している。

(3) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
西尾張シーティーガイ(株) 株券2株	100	0	100

有価証券の令和5年度末現在高は、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾張土地開発公社出資金 他9件	1,790,861	235,131	2,025,992

出資による権利の令和5年度末現在高は 2,025,992 千円で、前年度に比べ 235,131 千円 (13.1%) 増加している。

(5) 基金

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	2,239,339,882	58,112,712	42,226,000	2,255,226,594
減 債 基 金	1,094,679,799	184,049,805	300,000,000	978,729,604
庁 舎 整 備 基 金	1,102,308,010	500,548,537	90,000,000	1,512,856,547
福 祉 基 金	72,003,558	129,154	20,000,000	52,132,712
子 ど も 育 み 施 設 基 金	122,133,215	37,227	100,000,000	22,170,442
環 境 衛 生 施 設 等 基 金	253,949,912	110,700	50,000,000	204,060,612
森 林 環 境 整 備 等 基 金	16,711,655	8,546	0	16,720,201
清 洲 城 整 備 事 業 基 金	7,455,851	100,149	0	7,556,000
都 市 計 画 施 設 基 金	973,940,948	200,368,018	300,000,000	874,308,966
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	405,632,608	100,130,764	150,000,000	355,763,372
美 術 振 興 基 金	625,086	12	0	625,098
国民健康保険事業財政調整基金	77,009	1	0	77,010
介 護 給 付 費 準 備 基 金	461,747,318	110,198,874	27,697,000	544,249,192
合 計	6,750,604,851	1,153,794,499	1,079,923,000	6,824,476,350

基金の令和5年度末現在高は 6,824,476,350 円で、前年度に比べ 73,871,499 円 (1.1%) 増加している。主な理由は、庁舎整備基金の増加によるものである。

6 まとめ

令和5年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付し本審査のまとめとする。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 44,641,399,859 円、歳出は 43,206,876,893 円となり、前年度に比べ歳入は 453,175,532 円（1.0%）減少し、歳出は 53,503,961 円（0.1%）減少している。

歳入歳出差引額は 1,434,522,966 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 274,089,384 円を控除した実質収支額は 1,160,433,582 円で、前年度に比べ 490,493,520 円（29.7%）減少している。

次に財政状況を分析すると地方公共団体の財政力を示す財政力指数（過去3年間の平均値）は 0.78 で、前年度に比べて 0.03 低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.8 %で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

一般会計の歳入総額は 31,504,280,860 円で、前年度に比べ 605,111,171 円（1.9%）減少している。歳入を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は 17,221,182,932 円（構成比 54.7%）で、前年度に比べ 159,863,656 円（0.9%）減少し、自主財源の構成比は 0.6 ポイント上昇している。

市税収入は 12,747,717,318 円で、前年度に比べ 890,145 円（0.0%）減少し、歳入における構成比率は 40.5 %である。

市税を始めとした収入未済額は 2,050,449,317 円で、前年度に比べ 1,163,223,140 円（131.1%）の増加となり、不納欠損額は 34,439,811 円で、前年度に比べ 13,063,951 円（27.5%）減少している。

一方、歳出総額は 30,250,140,415 円で、前年度に比べ 385,451,060 円（1.3%）減少している。歳出の款別の構成比を見ると民生費が 42.6 %と最も高く、次いで土木費 12.8 %、総務費 11.1 %、教育費が 10.9% となっている。

また、前年度と比べ大きく増加した主なものは、民生費が 842,739,829 円増加し、12,875,845,575 円であった。一方、減少した主なものは、教育費が 646,484,587 円減少し 3,302,801,875 円、総務費が 623,664,474 円減少し 3,347,328,506 円であった。

歳入歳出差引額は 1,254,140,445 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 274,089,384 円を控除した実質収支額は 980,051,061 円で、前年度に比べ 310,482,060 円（24.1%）減少している。

特別会計は3会計が設置され、歳入総額は 13,137,118,999 円で、前年度に比べ 151,935,639 円（1.2%）増加し、歳出総額は 12,956,736,478 円、前年度に比べ 331,947,099 円（2.6%）増加している。

この結果、歳入歳出差引額及び実質収支額は 180,382,521 円となり、前年度に比べ 180,011,460 円（49.9%）減少している。

また、一般会計から特別会計への繰入金総額は 2,310,847,136 円で、前年度に比べ 104,512,149 円（4.7%）増加している。

以上、各会計の決算は、それぞれの予算にしたがって適正に執行され、健全な財政運営が維持されていると認められた。また、基金運用状況についても設置目的にしたがって適正に処理されているものと認められた。

わが国の景気は、雇用・所得環境が改善されていることもあり、緩やかに回復している。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響などが日本の景気に悪影響を及ぼすリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

本市の財政状況は、市税収入の大幅な増加が見込めない中で、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加に加え、大規模な施策事業の推進、公共施設の総合的かつ計画的な維持管理、人口減少対策、災害に対する備

えなど様々な財政需要に対応していく必要があり、今後も厳しい財政運営が予想されるため、積極的な財源確保に努め、今後も効率的、計画的な財政運営が望まれるところである。

歳入の根幹をなす市税については、個人市民税、固定資産税及び都市計画税は前年度より伸びているが、法人市民税及び市たばこ税が前年度を下回り、市税全体では前年度に比べてほぼ同額となっている。市税の収納率向上に向けて、休日臨戸徴収、夜間電話催告等を積極的に実施した結果、収納率は前年度を若干上回り、収入未済額、不納欠損額はともに前年度を下回る結果となった。しかし収入未済額は依然として多額であることから、税の公正性、公平性及び行政に対する信頼の観点からも滞納発生の防止、計画的な徴収を行い収納率の向上を図られたい。

今後も限られた財源の中で、市民生活に密着し、市民の安全・安心にとって必要不可欠な事業・施策を着実に推進することが必要である。市を取り巻く環境の変化に留意しながら、将来にわたって持続可能で充実した市民サービスを提供するため、歳入確保と行財政改革を推進し、第2次総合計画に掲げる「水と歴史に織り込まれた 安心・快適で元気な都市」を目指して着実な行政運営を期待する。

参 考 資 料

参考資料１：主な不用額調（節：100万円以上の不用額）

款		項		目		節	
1	議会費	1	議会費	1	議会費	12	委託料
						13	使用料及び賃借料
						18	負担金、補助及び交付金
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
				5	財産管理費	10	需用費
						12	委託料
				6	企画費	7	報償費
						10	需用費
						12	委託料
						18	負担金、補助及び交付金
				7	電算管理費	10	需用費
		12	委託料				
		9	自治コミュニティ振興費	18	負担金、補助及び交付金		
2	徴税費	1	税務総務費	22	償還金、利子及び割引料		
		2	賦課徴収費	12	委託料		
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	12	委託料
						18	負担金、補助及び交付金
						19	扶助費
						27	繰出金
				2	障害福祉費	19	扶助費
				3	高齢福祉費	12	委託料
				4	福祉医療費	19	扶助費
						10	需用費
				12	委託料		
				2	児童福祉費	1	児童福祉総務費
18	負担金、補助及び交付金						
19	扶助費						
2	母子福祉費	19	扶助費				
3	保育所費	10	需用費				
		11	役務費				
		12	委託料				
		14	工事請負費				

不用額（円）	説明
1, 172, 727	市議会議事堂無線ネットワーク環境構築業務の入札残
1, 100, 440	市議会タブレット端末等賃貸借業務の入札残
1, 904, 095	交付した政務活動費が全額使用されなかったことによる残
9, 957, 332	人材派遣職員委託料等の残
5, 077, 476	土地建物管理事務費のうち光熱水費（電気）の残 庁舎管理費のうち光熱水費（電気）の残
2, 808, 977	庁舎整備費のうち建設事業関係委託料の残 市役所庁舎増築・改修工事設計業務の入札残
7, 561, 820	法改正により見込んでいた寄附金額が寄附されなかったことによる残
1, 043, 149	法改正により見込んでいた寄附金額が寄附されなかったことによる残
4, 268, 488	法改正により見込んでいた寄附金額が寄附されなかったことによる残
3, 212, 406	コミュニティバス運行負担金の残
1, 157, 234	プリンタトナーの使用量減少による残
2, 970, 286	各種システム改修等の仕様確定による残
3, 283, 600	自治活動費補助金の残
36, 365, 248	過誤納金還付金及び還付加算金の残
1, 667, 157	コンビニエンスストア及びバーコード読み取りによる納税者数減少による残 不動産を公売する案件がなかったことによる残
1, 458, 769	物価高騰緊急支援給付金に係る委託業務費の残
42, 024, 350	物価高騰緊急支援給付金の残
2, 857, 500	住居確保給付金の残
22, 253, 335	国民健康保険の出産育児一時金繰出金の残
41, 291, 734	訓練等給付費の残
1, 844, 140	緊急通報システム事業及び配食サービス事業の新規利用者数減少による残
5, 746, 114	後期高齢者福祉医療費扶助費等の残
3, 957, 433	光熱水費（電気・ガス）の残
2, 153, 865	老人福祉センターにおける入札残
11, 914, 445	保育所への在園児の減少による残
10, 816, 262	対象者の減少による残
9, 965, 000	対象者の減少による残
4, 406, 612	対象者の減少による残
15, 572, 514	対象者の減少による残
1, 447, 618	各保育園の検便手数料の残
20, 875, 750	人材派遣職員委託料等の残
11, 492, 844	土器野保育園改修工事等の入札残

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款		項		目		節	
		3	生活保護費	4	児童館費	10	需用費
				1	生活保護総務費	12	委託料
				2	生活保護扶助費	19	扶助費
4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	18	負担金、補助及び交付金
				2	予防費	7	報償費
						10	需用費
						11	役務費
						12	委託料
						18	負担金、補助及び交付金
						19	扶助費
				3	環境衛生費	18	負担金、補助及び交付金
6	農林水産業費	1	農業費	2	塵芥処理費	12	委託料
7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	10	需用費
						12	委託料
						18	負担金、補助及び交付金
				3	観光費	10	需用費
						12	委託料
8	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	10	需用費
						12	委託料
						14	工事請負費
		4	都市計画費	1	都市計画総務費	12	委託料
						18	負担金、補助及び交付金
				2	土地区画整理費	12	委託料
				4	鉄道高架費	16	公有財産購入費
						21	補償、補填及び賠償金
9	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	1	報酬
10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	10	需用費
						12	委託料
						14	工事請負費
				2	教育振興費	19	扶助費
		3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費

不用額（円）	説明
2, 828, 413	光熱水費の残
1, 329, 342	生活保護システム改修業務委託の入札残
50, 308, 481	医療扶助費の残
14, 135, 909	2次救急医療負担金の残
1, 038, 570	乳幼児健康診査の対象児の減少による残
1, 102, 475	新型コロナウイルス予防接種の接種者数の減少による残
9, 528, 635	新型コロナウイルス予防接種の接種者数の減少等による残
119, 135, 179	予防接種の接種者数減少による残 検診の受診者数減少による残
10, 873, 995	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種の接種者数減少による残 出産・子育て応援金の対象者数減少による残
1, 596, 198	未熟児養育医療給付の申請者減少による残
2, 245, 288	斎苑施設周辺環境改善事業の入札残
16, 814, 402	一般廃棄物の家庭系可燃ごみ、不燃ごみ等、資源回収の減少による残
1, 239, 642	愛知県の事務費減少にともなう残
1, 470, 733	清須げんき商品券発行事務における商品券印刷製本費の入札残
1, 149, 962	清須げんき商品券販売及び換金事務委託費の残
6, 892, 131	商工業振興資金融資信用保証料助成金及び清須げんき商品券発行費（負担金）の残
1, 216, 976	高圧受電電気料金の入札残
1, 659, 999	委託業務の入札残
1, 898, 939	光熱水費（電気）の残
2, 027, 694	委託業務の入札残
3, 952, 996	工事業務の入札残
1, 175, 800	市街化編入資料作成業務等の入札残
7, 211, 000	民間木造住宅耐震改修費等の残
46, 156, 463	事業費の精査による残
81, 000, 529	内示額の減額にともなう残
31, 903, 512	内示額の減額にともなう残
2, 252, 661	消防団の出動件数減少による残
13, 382, 554	全小学校の光熱水費（電気・ガス）の残
2, 806, 263	西枇杷島小学校、古城小学校、清洲小学校、清洲東小学校、新川小学校、星の宮小学校の委託業務の残
5, 335, 956	古城小学校、清洲小学校、新川小学校の工事業務の残
5, 975, 141	小学校要・準要保護児童援助費及び小学校特別支援教育就学奨励費の残
10, 159, 289	全中学校の光熱水費（電気・ガス）の残

参考資料１：主な不用額調（節：100万円以上の不用額）

款		項		目		節	
						12	委託料
						14	工事請負費
				2	教育振興費	19	扶助費
		4	幼稚園費	1	幼稚園管理費	10	需用費
		5	社会教育費	2	公民館費	10	需用費
						12	委託料
				4	社会教育施設費	10	需用費
						12	委託料
		6	保健体育費	1	保健体育総務費	12	委託料
				2	体育施設費	10	需用費
						12	委託料
						14	工事請負費
						21	補償、補填及び賠償金
						10	需用費
						11	役務費

不用額（円）	説明
1,322,665	西枇杷島中学校、清洲中学校、新川中学校の委託業務の残
5,087,844	西枇杷島中学校、清洲中学校、新川中学校の工事業務の残
4,982,921	中学校要・準要保護生徒援助費及び中学校特別支援教育就学奨励費の残
1,480,193	消耗品費、光熱水費及び修繕料の残
4,668,635	清洲市民センター及び春日公民館の光熱水費の残
2,951,713	春日公民館特定天井等改修工事の延長にともなう保守点検委託業務減額による残 清洲市民センター及び春日公民館管理費委託料の入札残
4,261,340	にしびさわやかプラザ及び西枇杷島会館の光熱水費の残
1,591,731	にしびさわやかプラザの保守点検委託料の入札残 夢広場はるひ指定管理委託料の残 西枇杷島会館管理費の残
1,065,532	にしびスポーツフェスティバル、春日体育祭、清洲体育祭、新川体育祭の中止による残
1,810,463	光熱水費（電気）の残
3,167,299	委託業務の入札残
1,217,400	工事業務の入札残
5,236,282	新川地域文化広場指定管理者への休業補償の残
9,550,874	光熱水費（電気・ガス）の残
2,287,049	学校給食費等集金システムの回線手数料の残

公 営 企 業 会 計

(水道事業)

6清須監第116号
令和6年8月22日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 浅 井 泰 三

令和5年度清須市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度清須市水道事業の決算及び証書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	4 9
第 2	審 査 の 期 間	・ ・ ・ ・ ・	4 9
第 3	審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	4 9
第 4	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	4 9
第 5	審 査 の 概 要	・ ・ ・ ・ ・	4 9
1	業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・	4 9
2	予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 0
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	・ ・ ・ ・ ・	5 0
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	・ ・ ・ ・ ・	5 0
3	経 営 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 2
	(1) 経 営 収 支 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 2
	(2) 当 年 度 純 利 益	・ ・ ・ ・ ・	5 3
	(3) 給 水 原 価 と 供 給 単 価	・ ・ ・ ・ ・	5 3
4	財 政 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 4
	(1) 資 産 に つ い て	・ ・ ・ ・ ・	5 4
	(2) 負 債 及 び 資 本 に つ い て	・ ・ ・ ・ ・	5 4
	(3) 企 業 債	・ ・ ・ ・ ・	5 4
5	ま と め	・ ・ ・ ・ ・	5 5
決 算 審 査 資 料			
資 料 1	損 益 計 算 書 構 成 比 率 表	・ ・ ・ ・ ・	5 6
資 料 2	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表	・ ・ ・ ・ ・	5 8

令和 5 年度 清須市水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度清須市水道事業決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 2 8 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合の結果、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第 5 審査の概要

1 業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	
給水区域内年度末人口	人	8,603	8,510	93	101.1%
年度末給水人口	人	8,590	8,497	93	101.1%
普及率	%	99.8	99.8	0.0	—
年度末給水栓数	栓	3,939	3,860	79	102.0%
年間配水量	m ³	1,022,720	1,031,561	△8,841	99.1%
年間有収水量	m ³	976,588	980,412	△3,824	99.6%
有収率	%	95.5	95.0	0.5	—

令和 6 年 3 月 3 1 日現在の給水人口は 8,590 人で、給水区域内人口に対する普及率は 99.8 %となっている。

年間有収水量は 976,588 m³で、年間配水量に対する有収率は 95.5 %である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

収益的収入 (単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益		235,398,000	223,143,643	100.0	△12,254,357	94.8
内 訳	営業収益	210,600,000	195,716,871	87.7	△14,883,129	92.9
	営業外収益	24,797,000	27,171,620	12.2	2,374,620	109.6
	特別利益	1,000	255,152	0.1	254,152	25,515.2

収益的支出 (単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
水道事業費用		239,124,000	200,360,578	100.0	38,763,422	83.8
内 訳	営業費用	230,582,000	194,708,019	97.2	35,873,981	84.4
	営業外費用	7,242,000	5,646,112	2.8	1,595,888	78.0
	特別損失	300,000	6,447	0.0	293,553	2.1
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は 223,143,643 円で、予算額 235,398,000 円に対し 12,254,357 円少なく、収入率は 94.8 %である。

営業収益の主なものは、給水収益である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は、200,360,578 円で、予算額 239,124,000 円に対し 38,763,422 円の不用額を生じており、執行率は 83.8 %である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入 (単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入		79,337,000	12,932,200	100.0	△66,404,800	16.3
内 訳	県 補 助 金	2,700,000	2,700,000	20.9	0	100.0
	工 事 負 担 金	76,637,000	10,232,200	79.1	△66,404,800	13.4

資本的支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出		176,385,000	115,891,994	100.0	60,493,006	65.7
内 訳	建 設 改 良 費	116,964,000	57,128,650	49.3	59,835,350	48.8
	固定資産購入費	15,688,000	15,522,200	13.4	165,800	98.9
	企業債償還金	43,242,000	43,241,144	37.3	856	100.0
	その他資本的支出	491,000	0	0.0	491,000	0.0

資本的収入の決算額は、12,932,200 円で、予算額 79,337,000 円に対し 66,404,800 円少なく、収入率は 16.3 %である

県補助金は、配水管の耐震工事に係る補助金である。

工事負担金の主なものは、給水装置工事基本工事費である。

資本的支出の決算額は 115,891,994 円で、予算額 176,385,000 円に対し 60,493,006 円の不用額を生じており、執行率は 65.7 %である。

建設改良費の主なものは、重要給水施設配水管路耐震化工事 35,398,000 円、配水場機器更新事業 9,350,000 円である。

企業債償還額は 43,241,144 円で、令和 5 年度末における企業債の未償還額は、28,032,611 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 102,959,794 円は、過年度分損益勘定留保資金 68,158,275 円、当年度分損益勘定留保資金 3,190,290 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,364,572 円、建設改良積立金 27,246,657 円 で補填している。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

当年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

なお、金額は消費税を含まない額である。

収益費用比較表

(単位：円、％)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比		
			金 額	構成比	金 額	構成比			
総 収 益	営 業 収 益		178,040,774	86.6	178,744,442	86.3	△703,668	99.6	
	内 訳	給 水 収 益	171,390,671	83.4	173,096,430	83.5	△1,705,759	99.0	
		受 託 工 事 収 益	3,558,000	1.7	2,840,000	1.4	718,000	125.3	
		そ の 他 営 業 収 益	3,092,103	1.5	2,808,012	1.4	284,091	110.1	
		営 業 外 収 益	27,171,620	13.3	28,391,903	13.7	△1,220,283	95.7	
	内 訳	受取利息及び配当金	78	0.0	62	0.0	16	125.8	
		他 会 計 負 担 金	120,000	0.1	120,000	0.1	0	100.0	
		長 期 前 受 金 戻 入	26,929,691	13.1	28,055,229	13.5	△1,125,538	96.0	
		雑 収 益	121,851	0.1	216,612	0.1	△94,761	56.3	
	特 別 利 益		232,928	0.1	44,119	0.0	188,809	528.0	
	内 訳	過年度損益修正益	232,928	0.1	44,119	0.0	188,809	528.0	
		計		205,445,322	100.0	207,180,464	100.0	△1,735,142	99.2
	総 費 用	営 業 費 用		184,805,201	98.8	182,538,064	97.8	2,267,137	101.2
		内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	62,561,432	33.4	65,122,441	34.9	△2,561,009	96.1
配 水 及 び 給 水 費			21,311,390	11.4	16,892,551	9.0	4,418,839	126.2	
受 託 工 事 費			3,273,000	1.8	2,700,000	1.4	573,000	121.2	
業 務 費			8,854,586	4.7	9,152,819	4.9	△298,233	96.7	
総 係 費			15,092,890	8.1	18,226,348	9.8	△3,133,458	82.8	
減 価 償 却 費			67,041,589	35.8	60,450,547	32.4	6,591,042	110.9	
資 産 減 耗 費			6,670,314	3.6	9,993,358	5.4	△3,323,044	66.7	
営 業 外 費 用		2,239,451	1.2	3,856,980	2.1	△1,617,529	58.1		
内 訳		支 払 利 息	2,230,612	1.2	3,838,991	2.1	△1,608,379	58.1	
		雑 支 出	8,839	0.0	17,989	0.0	△9,150	49.1	
特 別 損 失		6,447	0.0	151,389	0.1	△144,942	4.3		
内 訳		過年度損益修正損	6,447	0.0	151,389	0.1	△144,942	4.3	
		計		187,051,099	100.0	186,546,433	100.0	504,666	100.3
純利益（△は純損失）			18,394,223	—	20,634,031	—	△2,239,808	89.1	

当年度の水道事業収益は 205,445,322 円、水道事業費用は 187,051,099 円であり、18,394,223 円の純利益になっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 178,040,774 円で、総収益に対し 86.6 %となっている。営業収益のうち給水収益は、171,390,671 円となっている。

営業費用は 184,805,201 円で、総費用の 98.8 %となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は 27,171,620 円で、主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は 2,239,451 円で、主なものは企業債支払利息である。

(2) 当年度純利益

配水管路の耐震化工事を始めとした過去の建設投資により減価償却費が増大していること、配水場の配水ポンプを始めとする設備の修繕工事を行ったことにより、経常利益は前年度より減少しているものの、18,394,223 円の純利益である。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価は 161 円、供給単価は 175 円となっている。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産		2,006,883,891	100.0	2,014,424,400	100.0	△ 7,540,509	99.6
内 訳	固定資産	1,837,662,714	91.6	1,826,068,650	90.6	11,594,064	100.6
	流動資産	169,221,177	8.4	188,355,750	9.4	△ 19,134,573	89.8
負 債		788,736,027	39.3	814,670,759	40.4	△ 25,934,732	96.8
内 訳	固定負債	27,966,569	1.4	50,216,611	2.5	△ 22,250,042	55.7
	流動負債	88,981,826	4.4	101,254,996	5.0	△ 12,273,170	87.9
	繰延収益	671,787,632	33.5	663,199,152	32.9	8,588,480	101.3
資 本		1,218,147,864	60.7	1,199,753,641	59.6	18,394,223	101.5
内 訳	資 本 金	1,032,912,694	51.5	1,025,489,056	50.9	7,423,638	100.7
	剰 余 金	185,235,170	9.2	174,264,585	8.7	10,970,585	106.3
負債・資本合計		2,006,883,891	100.0	2,014,424,400	100.0	△ 7,540,509	99.6

(1) 資産について

資産は 2,006,883,891 円で、このうち固定資産が 1,837,662,714 円で、資産の91.6 %を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計は 2,006,883,891 円で、このうち資本が 1,218,147,864 円で、負債・資本合計の 60.7 %を占めている。

(3) 企業債

令和5年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

令和4年度末 現 在 高	令和5年度 借 入 高	当 年 度 償 還 額			令和5年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
71,273,755	0	43,241,144	2,230,612	45,471,756	28,032,611

令和5年度の企業債の償還額は 43,241,144 円で、未償還残高は 28,032,611 円となっている。

5 まとめ

以上、令和5年度水道事業決算書類及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の決算額については、水道事業収益 223,143,643 円、水道事業費用 200,360,578 円であり、差引き 22,783,065 円で、当年度純利益は 18,394,223 円となった。

資本的収入及び支出については、収入額 12,932,200 円に対し、支出額 115,891,994 円で、収支差引き 102,959,794 円の不足となった。この不足分については、過年度分損益勘定留保資金 68,158,275 円、当年度分損益勘定留保資金 3,190,290 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,364,572 円、建設改良積立金 27,246,657 円をもって補填している。

当年度の貸借対照表は、流動資産のうち現金預金が 138,391,984 円、固定負債の企業債が 11,446,569 円となっており、資産及び負債・資本合計はともに 2,006,883,891 円である。

今後の事業経営にあたっては、計画的・効率的で持続可能な水道サービスの提供が求められる。土地区画整理事業や民間の開発は進んでいるものの給水戸数の大幅な変化が見込めない状況であり、さらに節水意識の向上が強まっている。水道は大切なライフラインであり、水道管の耐震化整備や配水場の機器更新を現在も進めており、今後も多額の資金が必要となる。引き続き水道料金の収納確保、経費節減など効率的な企業経営に取り組むとともに、市域における水道事業の一本化に向けた対策と協議を進め、安心安全で良質な水道水の安定供給と水道事業の適正運営に努められるよう期待する。

決 算 審 査 資 料

損益計算書構成比率表

借 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	184,805,201	98.8	182,538,064	97.8	2,267,137	101.2
(1) 原水及び浄水費	62,561,432	33.4	65,122,441	34.9	△ 2,561,009	96.1
(2) 配水及び給水費	21,311,390	11.4	16,892,551	9.0	4,418,839	126.2
(3) 受託工事費	3,273,000	1.8	2,700,000	1.4	573,000	121.2
(4) 業務費	8,854,586	4.7	9,152,819	4.9	△ 298,233	96.7
(5) 総係費	15,092,890	8.1	18,226,348	9.8	△ 3,133,458	82.8
(6) 減価償却費	67,041,589	35.8	60,450,547	32.4	6,591,042	110.9
(7) 資産減耗費	6,670,314	3.6	9,993,358	5.4	△ 3,323,044	66.7
2 営業外費用	2,239,451	1.2	3,856,980	2.1	△ 1,617,529	58.1
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	2,230,612	1.2	3,838,991	2.1	△ 1,608,379	58.1
(2) 雑支出	8,839	0.0	17,989	0.0	△ 9,150	49.1
3 特別損失	6,447	0.0	151,389	0.1	△ 144,942	4.3
(1) 過年度損益修正損	6,447	0.0	151,389	0.1	△ 144,942	4.3
計	187,051,099	100.0	186,546,433	100.0	504,666	100.3
当年度純利益	18,394,223	—	20,634,031	—	△ 2,239,808	89.1
合 計	205,445,322	—	207,180,464	—	△ 1,735,142	99.2

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	178,040,774	86.6	178,744,442	86.3	△ 703,668	99.6
(1) 給水収益	171,390,671	83.4	173,096,430	83.5	△ 1,705,759	99.0
(2) 受託工事収益	3,558,000	1.7	2,840,000	1.4	718,000	125.3
(3) その他営業収益	3,092,103	1.5	2,808,012	1.4	284,091	110.1
2 営業外収益	27,171,620	13.3	28,391,903	13.7	△ 1,220,283	95.7
(1) 受取利息及び配当金	78	0.0	62	0.0	16	125.8
(2) 他会計負担金	120,000	0.1	120,000	0.1	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	26,929,691	13.1	28,055,229	13.5	△ 1,125,538	96.0
(4) 雑収益	121,851	0.1	216,612	0.1	△ 94,761	56.3
3 特別利益	232,928	0.1	44,119	0.0	188,809	528.0
(1) 過年度損益修正益	232,928	0.1	44,119	0.0	188,809	528.0
計	205,445,322	100.0	207,180,464	100.0	△ 1,735,142	99.2
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合 計	205,445,322	－	207,180,464	－	△ 1,735,142	99.2

貸借対照表構成比率表

(資産の部)

借 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,837,662,714	91.6	1,826,068,650	90.6	11,594,064	100.6
(1) 有形固定資産	1,805,500,964	90.0	1,796,103,900	89.1	9,397,064	100.5
イ 土地	124,500,619	6.2	124,500,619	6.2	0	100.0
ロ 建物	71,160,858	3.5	73,912,837	3.7	△ 2,751,979	96.3
ハ 構築物	1,531,340,187	76.3	1,521,818,003	75.5	9,522,184	100.6
ニ 機械及び装置	65,369,453	3.3	57,637,317	2.8	7,732,136	113.4
ホ 車両運搬具	86,864	0.0	212,125	0.0	△ 125,261	40.9
ヘ 工具、器具及び備品	1,742,983	0.1	1,322,999	0.1	419,984	131.7
ト 建設仮勘定	11,300,000	0.6	16,700,000	0.8	△ 5,400,000	67.7
(2) 無形固定資産	32,161,750	1.6	29,964,750	1.5	2,197,000	107.3
イ 電話加入権	64,750	0.0	64,750	0.0	0	100.0
ロ ソフトウェア	11,537,000	0.6	4,200,000	0.2	7,337,000	274.7
ハ リース資産	20,560,000	1.0	25,700,000	1.3	△ 5,140,000	80.0
2 流動資産	169,221,177	8.4	188,355,750	9.4	△ 19,134,573	89.8
(1) 現金預金	138,391,984	6.9	148,766,642	7.4	△ 10,374,658	93.0
(2) 未収金	30,783,993	1.5	39,416,308	2.0	△ 8,632,315	78.1
(3) 貯蔵品	45,200	0.0	172,800	0.0	△ 127,600	26.2
資産合計	2,006,883,891	100.0	2,014,424,400	100.0	△ 7,540,509	99.6

貸借対照表構成比率表

(負債の部)

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	27,966,569	1.4	50,216,611	2.5	△ 22,250,042	55.7
(1) 企業債	11,446,569	0.6	28,032,611	1.4	△ 16,586,042	40.8
(2) リース債務	16,520,000	0.8	22,184,000	1.1	△ 5,664,000	74.5
4 流動負債	88,981,826	4.4	101,254,996	5.0	△ 12,273,170	87.9
(1) 企業債	16,586,042	0.8	43,241,144	2.1	△ 26,655,102	38.4
(2) リース債務	5,664,000	0.3	5,664,000	0.3	0	100.0
(3) 未払金	64,790,424	3.2	46,062,952	2.3	18,727,472	140.7
(4) 未払費用	0	0.0	4,539,334	0.2	△ 4,539,334	0.0
(5) 預り金	554,600	0.0	494,322	0.0	60,278	112.2
(6) 引当金	1,386,760	0.1	1,253,244	0.1	133,516	110.7
賞与等引当金	1,386,760	0.1	1,253,244	0.1	133,516	110.7
5 繰延収益	671,787,632	33.5	663,199,152	32.9	8,588,480	101.3
負債合計	788,736,027	39.3	814,670,759	40.4	△ 25,934,732	96.8

貸借対照表構成比率表

(資本の部)

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
6 資本金	1,032,912,694	51.5	1,025,489,056	50.9	7,423,638	100.7
7 剰余金	185,235,170	9.2	174,264,585	8.7	10,970,585	106.3
(1) 資本剰余金	98,403,819	4.9	98,403,819	4.9	0	100.0
イ 他会計補助金	98,403,819	4.9	98,403,819	4.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	86,831,351	4.3	75,860,766	3.8	10,970,585	114.5
イ 建設改良積立金	0	0.0	27,246,657	1.4	△ 27,246,657	0.0
ロ 当年度未処分利益余剰金	86,831,351	4.3	48,614,109	2.4	38,217,242	178.6
資本合計	1,218,147,864	60.7	1,199,753,641	59.6	18,394,223	101.5
負債・資本合計	2,006,883,891	100.0	2,014,424,400	100.0	△ 7,540,509	99.6

公 営 企 業 会 計

(下水道事業)

6 清須監第 1 1 7 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 浅 井 泰 三

令和 5 年度清須市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度清須市下水道事業の決算及び証書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1
第 2	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1
第 3	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1
第 4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1
第 5	審査の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1
1	業務実績	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1
2	予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
	(1)収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
	(2)資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
3	経営状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 3
	(1)経営収支の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 3
	(2)当年度純利益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
	(3)未処理欠損金	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
	(4)汚水処理原価	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
4	財政状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
	(1)資産について	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
	(2)負債及び資本について	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
	(3)企業債	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
5	まとめ	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
決算審査資料			
資料 1	損益計算書構成比率表	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 7
資料 2	貸借対照表構成比率表	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9

令和 5 年度 清須市下水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度清須市下水道事業決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 2 8 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書帳簿等と照合の結果、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第 5 審査の概要

1 業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	
整備面積	ha	357	340	17	105.0%
整備率	%	27.0	25.8	1.2	—
処理面積	ha	357	340	17	105.0%
行政区域内人口	人	68,686	68,936	△250	99.6%
処理区域内人口	人	23,399	22,389	1,010	104.5%
人口普及率	%	34.1	32.5	1.6	—
年間処理水量	m ³	1,390,091	1,340,850	49,241	103.7%
年間有収水量	m ³	1,364,313	1,329,015	35,298	102.7%
有収率	%	98.2	99.1	△0.9	—

令和 6 年 3 月 3 1 日現在の処理区域内人口は 23,399 人で、行政区域内人口に対する普及率は 34.1 %となっている。

年間有収水量は 1,364,313 m³で、年間処理水量に対する有収率は 98.2 %である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益		1,698,589,000	1,673,095,007	100.0	△25,493,993	98.5
内 訳	営業収益	749,253,000	734,741,671	43.9	△14,511,329	98.1
	営業外収益	936,511,000	928,250,753	55.5	△8,260,247	99.1
	特別利益	12,825,000	10,102,583	0.6	△2,722,417	78.8

収益的支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用		1,618,788,000	1,519,115,569	100.0	99,672,431	93.8
内 訳	営業費用	1,449,197,000	1,358,837,844	89.4	90,359,156	93.8
	営業外費用	168,291,000	160,277,725	10.6	8,013,275	95.2
	特別損失	300,000	0	0.0	300,000	0.0
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、1,673,095,007 円で、予算額 1,698,589,000 円に対し 25,493,993 円少なく、収入率は 98.5 %である

営業収益の主なものは、雨水処理負担金である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は 1,519,115,569 円で、予算額 1,618,788,000 円に対し 99,672,431 円の不用額を生じており、執行率は 93.8 %である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入		2,482,130,000	1,802,891,100	100.0	△679,238,900	72.6
内 訳	企 業 債	1,220,900,000	826,200,000	45.8	△394,700,000	67.7
	他会計出資金	235,131,000	235,131,000	13.1	0	100.0
	他会計補助金	61,947,000	61,947,000	3.4	0	100.0
	国庫補助金	909,500,000	632,808,000	35.1	△276,692,000	69.6
	工事負担金	54,652,000	46,805,100	2.6	△7,846,900	85.6

資本的支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出		3,333,112,000	2,412,050,394	100.0	553,628,000	367,433,606	72.4
内 訳	建設改良費	2,714,763,000	1,825,470,944	75.7	553,628,000	335,664,056	67.2
	固定資産購入費	924,000	660,000	0.0	0	264,000	71.4
	企業債償還金	600,951,000	569,446,398	23.6	0	31,504,602	94.8
	その他資本的支出	16,474,000	16,473,052	0.7	0	948	100.0

資本的収入の決算額は、1,802,891,100 円で、予算額 2,482,130,000 円に対し 679,238,900 円少なく、収入率は 72.6 %である。

資本的収入の主なものは企業債 826,200,000 円、国庫補助金 632,808,000 円である。

資本的支出の決算額は、2,412,050,394 円で、予算額 3,333,112,000 円に対し 367,433,606 円の不用額を生じており、執行率は 72.4 %である。

建設改良費の主なものは、污水管渠整備事業、ポンプ場ストックマネジメント事業である。

企業債償還額は 569,446,398 円で、令和 5 年度末における企業債の未償還額は、14,569,865,615 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額609,159,294円は、過年度分損益勘定留保資金 296,535,657円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,554,985円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,467,974円、繰越工事資金209,600,678円で補填している。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

当年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

なお、金額は消費税を含まない額である。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比	
			金額	構成比	金額	構成比		
総 収	営 業 収 益		713,708,628	45.7	671,165,000	44.2	42,543,628	106.3
	内 訳	下 水 道 使 用 料	204,775,010	13.1	198,803,400	13.1	5,971,610	103.0
		雨 水 処 理 負 担 金	503,008,000	32.2	465,138,000	30.7	37,870,000	108.1
		受 託 事 業 収 益	919,600	0.1	853,600	0.0	66,000	107.7
		そ の 他 営 業 収 益	5,006,018	0.3	6,370,000	0.4	△1,363,982	78.6
	営 業 外 収 益		836,228,878	53.6	837,156,555	55.2	△927,677	99.9
益	内 訳	他 会 計 負 担 金	334,199,000	21.4	329,292,000	21.7	4,907,000	101.5
		補 助 金	7,500,000	0.5	20,600,000	1.4	△13,100,000	36.4
		長 期 前 受 金 戻 入	493,925,984	31.7	486,773,698	32.1	7,152,286	101.5

総 収 益	内 訳	雑 収 益	603,894	0.0	490,857	0.0	113,037	123.0
		特 別 利 益	10,100,113	0.7	8,637,919	0.6	1,462,194	116.9
	内 訳	過年度損益修正益	24,700	0.0	25,350	0.0	△650	97.4
		そ の 他 特 別 利 益	10,075,413	0.7	8,612,569	0.6	1,462,844	117.0
		計	1,560,037,619	100.0	1,516,959,474	100.0	43,078,145	102.8
総 費 用		営 業 費 用	1,320,629,484	88.1	1,277,379,709	87.6	43,249,775	103.4
	内 訳	管 渠 費	10,485,762	0.7	14,060,752	1.0	△3,574,990	74.6
		ポ ン プ 場 費	135,793,509	9.1	111,641,643	7.7	24,151,866	121.6
		受 託 事 業 費	836,000	0.1	776,000	0.0	60,000	107.7
		普 及 指 導 費	11,375	0.0	1,880	0.0	9,495	605.1
		業 務 費	21,503,256	1.4	14,883,846	1.0	6,619,410	144.5
		総 係 費	65,942,391	4.4	80,387,564	5.5	△14,445,173	82.0
		流域維持管理負担金	191,703,918	12.8	185,196,526	12.7	6,507,392	103.5
		減 価 償 却 費	893,577,773	59.6	870,391,886	59.7	23,185,887	102.7
		資 産 減 耗 費	775,500	0.0	39,612	0.0	735,888	1957.7
		営 業 外 費 用	178,924,136	11.9	179,787,412	12.4	△863,276	99.5
	内 訳	支 払 利 息	160,277,725	10.7	161,228,512	11.1	△950,787	99.4
		雑 支 出	18,646,411	1.2	18,558,900	1.3	87,511	100.5
		特 別 損 失	0	0.0	6,435	0.0	△6,435	0.0
	内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	6,435	0.0	△6,435	0.0
		計	1,499,553,620	100.0	1,457,173,556	100.0	42,380,064	102.9
		純利益 (△純損失)	60,483,999	—	59,785,918	—	698,081	—

当年度の下水道事業収益は、1,560,037,619 円であり、下水道事業費用は、1,499,553,620 円で、差引き 60,483,999 円の当年度純利益となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 713,708,628 円で、総収益の 45.7 %となっている。営業収益のうち主なものは、雨水処理負担金 503,008,000 円である。

営業費用は 1,320,629,484 円で、総費用の 88.1 %となっている。営業費用のうち主なものは、減価償却費 893,577,773 円である。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は 836,228,878 円で、主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は 178,924,136 円で、主なものは支払利息である。

③ 特別利益

特別利益は 10,100,113 円で、主なものはその他特別利益である。

(2) 当年度純利益

下水道使用料 204,775,010 円、雨水処理負担金 503,008,000 円 の収入があり、60,483,999 円の純利益である。

(3) 未処理欠損金

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 249,131,082 円に当年度純利益 60,483,999 円を加えた 188,647,083 円を翌年度へ繰り越している。

(4) 汚水処理原価

当年度の年間有収水量 1,364,313 m³に係る汚水処理費は 238,597,670 円であり、汚水処理原価は 175 円となっている。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産		32,399,904,154	100.0	31,779,519,142	100.0	620,385,012	102.0
内 訳	固定資産	30,633,981,819	94.5	29,818,183,569	93.8	815,798,250	102.7
	流動資産	1,765,922,335	5.5	1,961,335,573	6.2	△195,413,238	90.0
負 債		30,099,789,908	92.9	29,784,130,448	93.7	315,659,460	101.1
内 訳	固定負債	13,964,211,397	43.1	13,790,894,466	43.4	173,316,931	101.3
	流動負債	1,460,790,715	4.5	1,523,891,428	4.8	△63,100,713	95.9
	繰延収益	14,674,787,796	45.3	14,469,344,554	45.5	205,443,242	101.4
資 本		2,300,114,246	7.1	1,995,388,694	6.3	304,725,552	115.3
内 訳	資 本 金	1,464,067,000	4.5	1,228,936,000	3.9	235,131,000	119.1
	剰 余 金	836,047,246	2.6	766,452,694	2.4	69,594,552	109.1
負債・資本合計		32,399,904,154	100.0	31,779,519,142	100.0	620,385,012	102.0

(1) 資産について

資産は 32,399,904,154 円で、このうち固定資産が 30,633,981,819 円で、資産の 94.5 %を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計は 32,399,904,154 円で、このうち負債の残高が 30,099,789,908 円で、負債・資本合計の 92.9 %を占めている。

(3) 企業債

令和5年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

令和4年度末 現在高	令和5年度 借入高	当年度償還額			令和5年度末 現在高
		元金	利子	計	
14,313,112,013	826,200,000	569,446,398	159,136,000	728,582,398	14,569,865,615

令和4年度の企業債の償還額は 569,446,398 円で、未償還残高は 14,569,865,615 円となっている。

5 まとめ

以上、令和5年度下水道事業決算書類及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の決算額については、下水道事業収益 1,673,095,007 円、下水道事業費用 1,519,115,569 円であり、差引き 153,979,438 円で、当年度純利益は 60,483,999 円となった。

資本的収入及び支出については、収入額 1,802,891,100 円に対し、支出額 2,412,050,394 円で、収支差引き 609,159,294 円の不足となった。この不足分については、過年度分損益勘定留保資金 296,535,657 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,554,985 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,467,974 円、繰越工事資金 209,600,678 円をもって補填している。

当年度の貸借対照表は、流動資産のうち現金預金が 1,616,333,575 円、固定負債の企業債が 13,932,070,023 円となっており、資産及び負債・資本合計はともに 32,399,904,154 円である。

今後の事業経営にあたっては、清須市下水道事業中期経営戦略に基づき下水道接続率の向上、経費節減など企業経営に取り組み、災害に対する備えを強化するとともに、持続可能な経営基盤の確立と効率化を図り、将来を見据えた下水道事業運営に取り組まれない。また、生活環境の向上と公共用水域の水質保全にも期待している。

決 算 審 査 資 料

損益計算書構成比率表

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,320,629,484	88.1	1,277,379,709	87.7	43,249,775	103.4
(1) 管渠費	10,485,762	0.7	14,060,752	1.0	△ 3,574,990	74.6
(2) ポンプ場費	135,793,509	9.1	111,641,643	7.7	24,151,866	121.6
(3) 受託事業費	836,000	0.1	776,000	0.1	60,000	107.7
(4) 普及指導費	11,375	0.0	1,880	0.0	9,495	605.1
(5) 業務費	21,503,256	1.4	14,883,846	1.0	6,619,410	144.5
(6) 総係費	65,942,391	4.4	80,387,564	5.5	△ 14,445,173	82.0
(7) 流域下水道維持管理負担金	191,703,918	12.8	185,196,526	12.7	6,507,392	103.5
(8) 減価償却費	893,577,773	59.6	870,391,886	59.7	23,185,887	102.7
(9) 資産減耗費	775,500	0.0	39,612	0.0	735,888	1957.7
2 営業外費用	178,924,136	11.9	179,787,412	12.3	△ 863,276	99.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	160,277,725	10.7	161,228,512	11.1	△ 950,787	99.4
(2) 雑支出	18,646,411	1.2	18,558,900	1.3	87,511	100.5
3 特別損失	0	0.0	6,435	0.0	△ 6,435	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	6,435	0.0	△ 6,435	0.0
計	1,499,553,620	100.0	1,457,173,556	100.0	42,380,064	102.9
当年度純利益	60,483,999	—	59,785,918	—	698,081	101.2
合 計	1,560,037,619	—	1,516,959,474	—	43,078,145	102.8

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	713,708,628	45.7	671,165,000	44.2	42,543,628	106.3
(1) 下水道使用料	204,775,010	13.1	198,803,400	13.1	5,971,610	103.0
(2) 雨水処理負担金	503,008,000	32.2	465,138,000	30.7	37,870,000	108.1
(3) 受託事業収益	919,600	0.1	853,600	0.0	66,000	107.7
(4) その他営業収益	5,006,018	0.3	6,370,000	0.4	△ 1,363,982	78.6
2 営業外収益	836,228,878	53.6	837,156,555	55.2	△ 927,677	99.9
(1) 他会計負担金	334,199,000	21.4	329,292,000	21.7	4,907,000	101.5
(2) 補助金	7,500,000	0.5	20,600,000	1.4	△ 13,100,000	36.4
(3) 長期前受金戻入	493,925,984	31.7	486,773,698	32.1	7,152,286	101.5
(4) 雑収益	603,894	0.0	490,857	0.0	113,037	123.0
3 特別利益	10,100,113	0.7	8,637,919	0.6	1,462,194	116.9
(1) 過年度損益修正益	24,700	0.0	25,350	0.0	△ 650	97.4
(2) その他特別利益	10,075,413	0.7	8,612,569	0.6	1,462,844	117.0
計	1,560,037,619	100.0	1,516,959,474	100.0	43,078,145	102.8
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合 計	1,560,037,619	－	1,516,959,474	－	43,078,145	102.8

貸借対照表構成比率表

(資産の部)

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	30,633,981,819	94.5	29,818,183,569	93.8	815,798,250	102.7
(1) 有形固定資産	28,331,375,603	87.4	27,462,102,214	86.4	869,273,389	103.2
イ 土地	1,205,587,112	3.7	1,205,587,112	3.8	0	100.0
ロ 建物	1,445,326,987	4.4	1,501,535,160	4.7	△ 56,208,173	96.3
ハ 構築物	22,215,177,854	68.6	21,639,226,606	68.1	575,951,248	102.7
ニ 機械及び装置	3,034,584,847	9.4	2,494,682,931	7.8	539,901,916	121.6
ホ 工具・器具及び備品	5,250,441	0.0	0	0.0	5,250,441	—
ヘ 建設仮勘定	425,448,362	1.3	621,070,405	2.0	△ 195,622,043	68.5
(2) 無形固定資産	2,300,825,676	7.1	2,354,091,910	7.4	△ 53,266,234	97.7
イ 施設利用権	2,299,939,676	7.1	2,352,585,910	7.4	△ 52,646,234	97.8
ロ 電話加入権	286,000	0.0	286,000	0.0	0	100.0
ハ ソフトウェア	600,000	0.0	1,220,000	0.0	△ 620,000	49.2
(3) 投資その他資産	1,780,540	0.0	1,989,445	0.0	△ 208,905	89.5
イ 出資金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	100.0
ロ 長期前払費用	1,530,540	0.0	1,739,445	0.0	△ 208,905	88.0
2 流動資産	1,765,922,335	5.5	1,961,335,573	6.2	△ 195,413,238	90.0
(1) 現金預金	1,616,333,575	5.0	1,647,243,335	5.2	△ 30,909,760	98.1
(2) 未収金	141,140,421	0.5	152,985,788	0.5	△ 11,845,367	92.3
(3) 前払費用	743,934	0.0	1,141,725	0.0	△ 397,791	65.2
(4) 前払金	7,704,405	0.0	159,964,725	0.5	△ 152,260,320	4.8
資産合計	32,399,904,154	100.0	31,779,519,142	100.0	620,385,012	102.0

貸借対照表構成比率表

(負債の部)

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	13,964,211,397	43.1	13,790,894,466	43.4	173,316,931	101.3
(1) 企業債	13,932,070,023	43.0	13,743,665,499	43.2	188,404,524	101.4
(2) その他固定負債	32,141,374	0.1	47,228,967	0.2	△ 15,087,593	68.1
4 流動負債	1,460,790,715	4.5	1,523,891,428	4.8	△ 63,100,713	95.9
(1) 企業債	637,795,592	2.0	569,446,514	1.8	68,349,078	112.0
(2) 未払金	802,938,114	2.5	869,779,196	2.7	△ 66,841,082	92.3
(3) 未払費用	0	0.0	65,116,214	0.2	△ 65,116,214	0.0
(4) 引当金	4,434,387	0.0	3,806,515	0.0	627,872	116.5
(5) その他流動負債	15,622,622	0.0	15,742,989	0.1	△ 120,367	99.2
5 繰延収益	14,674,787,796	45.3	14,469,344,554	45.5	205,443,242	101.4
(1) 長期前受金	14,674,787,796	45.3	14,469,344,554	45.5	205,443,242	101.4
負債合計	30,099,789,908	92.9	29,784,130,448	93.7	315,659,460	101.1

貸借対照表構成比率表

(資本の部)

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
6 資本金	1,464,067,000	4.5	1,228,936,000	3.9	235,131,000	119.1
7 剰余金	836,047,246	2.6	766,452,694	2.4	69,594,552	109.1
(1) 資本剰余金	1,024,694,329	3.2	1,015,583,776	3.2	9,110,553	100.9
イ 受贈財産評価額	7,721,510	0.0	7,721,510	0.0	0	100.0
ロ 他会計補助金	760,229,819	2.4	751,119,266	2.4	9,110,553	101.2
ハ 国庫補助金	256,743,000	0.8	256,743,000	0.8	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 188,647,083	△ 0.6	△ 249,131,082	△ 0.8	60,483,999	75.7
イ 当年度未処理欠損金 (△表記)	△ 188,647,083	△ 0.6	△ 249,131,082	△ 0.8	60,483,999	75.7
資本合計	2,300,114,246	7.1	1,995,388,694	6.3	304,725,552	115.3
負債・資本合計	32,399,904,154	100.0	31,779,519,142	100.0	620,385,012	102.0

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

令和５年度 清須市健全化判断比率審査意見書

第１ 審査対象

令和５年度決算に基づき算定された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに算定の基礎となる事項を記載した書類

第２ 審査の期間

令和６年７月１９日から令和６年８月９日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第４ 審査の結果

１ 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	令和５年度	令和４年度	令和３年度	早期健全化 基 準
実 質 赤 字 比 率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) １２．６２
連結実質赤字比率	—	—	—	１７．６２
実質公債費比率	２．３	１．８	１．７	２５．０
将 来 負 担 比 率	—	—	—	３５０．０

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市のすべての会計において、算定の基礎となる実質赤字額等が生じていないことを表す。

また、将来負担比率が「—」となっているのは、令和５年度決算において、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

２ 個別意見

（１）実質赤字比率

令和５年度の実質赤字比率は、実質赤字額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

(2) 連結実質赤字比率

令和5年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

(3) 実質公債費比率

令和5年度の実質公債費比率は2.3%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、問題はないと認められる。

(4) 将来負担比率

令和5年度の将来負担比率は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っているため算定されず、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和 5 年度 清須市資金不足比率審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 実施期間

令和 6 年 7 月 1 9 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第 4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(1) 水道事業会計

比 率 名	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	経営健全化 基 準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 20.0

※ 資金不足比率の「—」表示は、資金不足のない場合を表す。

(2) 下水道事業会計

比 率 名	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	経営健全化 基 準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 20.0

※ 資金不足比率の「—」表示は、資金不足のない場合を表す。

2 個別意見

(1) 資金不足比率

令和 5 年度の資金不足比率は、水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。